

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第127期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見多一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村裕保

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 関東事業部
(神奈川県平塚市堤町3番9号)
日本パーカライジング株式会社 中京事業部
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 関西事業部
(大阪府吹田市広芝町11番41号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	103,489	90,807	69,393	80,483	84,758
経常利益	(百万円)	15,464	9,828	9,055	13,649	12,901
当期純利益	(百万円)	8,088	4,439	4,131	7,454	6,314
包括利益	(百万円)				6,714	6,962
純資産額	(百万円)	77,240	69,774	76,133	81,303	87,273
総資産額	(百万円)	132,595	111,088	119,101	124,925	130,517
1株当たり純資産額	(円)	1,017.69	945.96	1,031.14	1,104.39	1,188.49
1株当たり当期純利益金額	(円)	125.80	70.18	66.67	120.29	101.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	48.9	52.8	53.7	54.8	56.4
自己資本利益率	(%)	12.6	7.2	6.7	11.3	8.9
株価収益率	(倍)	10.6	12.1	19.0	9.5	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,393	9,631	11,361	12,634	8,990
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,985	6,929	5,496	5,911	7,179
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,296	3,815	2,966	5,083	1,852
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	20,515	17,075	20,280	21,417	20,944
従業員数	(名)	3,233	3,247	3,075	3,110	3,219

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載をしておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	47,726	42,939	34,956	38,642	37,874
経常利益 (百万円)	6,956	5,309	5,089	7,102	6,861
当期純利益 (百万円)	4,149	3,033	2,968	4,198	3,894
資本金 (百万円)	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560
発行済株式総数 (株)	66,302,262	66,302,262	66,302,262	66,302,262	66,302,262
純資産額 (百万円)	44,852	42,004	44,887	47,319	50,766
総資産額 (百万円)	71,770	63,140	70,436	71,865	73,260
1株当たり純資産額 (円)	688.35	662.08	707.59	745.99	800.38
1株当たり配当額 (円)	22.50	25.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(12.50)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	63.12	46.88	46.79	66.19	61.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.5	66.5	63.7	65.8	69.3
自己資本利益率 (%)	9.0	7.0	6.8	9.1	7.9
株価収益率 (倍)	21.0	18.2	27.0	17.3	20.0
配当性向 (%)	35.6	53.3	42.7	30.2	32.6
従業員数 (名)	876	890	819	807	802

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和3年7月	会社創立、東京都千代田区に本社を設置
昭和3年7月	米国のパーカー・ラストブルーフ社から技術導入
昭和23年12月	(株)城南パーカライジング工場(現 パーカー加工(株))を設立(現 連結子会社)
昭和26年8月	当社営業部門の一部を分離し、パーカー商事(株)(現 (株)パーカーコーポレーション)を設立(現 関連会社)
昭和35年3月	新東和通商(株)(現 パーカーエンジニアリング(株))を買収(現 連結子会社)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年2月	熱処理事業部を設置、熱処理事業を開始
昭和38年5月	群馬県前橋市に前橋工場を設置
昭和39年11月	大阪市に関西事業部を設置
昭和40年9月	神奈川県平塚市に平塚第二工場を設置
昭和42年2月	台湾に合併会社中日金属化工(株)を設立(現 連結子会社)
昭和42年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
	兵庫県伊丹市に伊丹工場を設置
昭和43年4月	茨城県総和町に古河工場を設置
昭和43年5月	北九州市に九州第一工場・九州第二工場を設置
昭和44年2月	茨城県勝田市に勝田工場を設置
昭和44年5月	神奈川県平塚市に平塚第一工場を設置
昭和45年5月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和46年3月	千葉県船橋市に船橋工場を設置
昭和46年5月	名古屋市に中京事業部を設置
昭和46年6月	広島県福山市に福山工場を設置
昭和47年5月	パーカー興産(株)を設立(現 連結子会社)
昭和48年12月	福岡県水巻町に九州第三工場を設置
昭和53年12月	宮城県岩沼市に仙台工場を設置
昭和54年6月	米国にツルテック(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年7月	タイにタイパーカライジング(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を設置
昭和56年2月	新潟県燕市に新潟工場を設置
昭和61年11月	北九州市に九州営業所を設置
昭和62年5月	神奈川県平塚市に総合技術研究所を設置
昭和63年3月	愛知県半田市に愛知工場を設置
昭和63年5月	米国・ヘンケル社と技術提携
平成元年3月	滋賀県八日市市に関西工場を設置
平成元年10月	(株)パーカーコーポレーションが(社)日本証券業協会の店頭市場に登録
平成2年6月	岡山県倉敷市に関西SEセンターを設置
平成3年2月	名古屋市に中京SEセンターを設置
平成5年3月	栃木県宇都宮市に北関東SEセンターを設置
平成8年4月	アイオニクス事業(粉体塗装機器の製造・販売)を秩父小野田(株)より買収
平成14年6月	日本カニゼン(株)を買収(現 連結子会社)
平成17年3月	(株)パーカーコーポレーションが東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年10月	パーカー加工(株)が京都パーカライジング(株)及び大阪パーカライジング(株)と合併
平成19年4月	パーカー加工(株)が東海パーカライジング(株)と合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社42社及び関連会社13社で構成されております。

企業集団が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

薬品事業(当社及び28社)

金属表面処理剤 : 金属表面処理剤の製造・販売を当社、国内の1社及び海外の17社が行っております。
金属表面処理剤等の一部販売を大関化学(株)他が行っております。
金属表面処理剤等製品の国内での運送・保管業務を共同輸送(株)に委託しております。

防錆油他 : 防錆油の製造・販売をパーカー興産(株)及び海外の4社が行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。
圧延油の製造・販売を当社及び海外の2社が行っております。
塗料の販売を当社及び子会社1社が行っております。
工業用洗浄剤等の製造・販売を(株)パーカーコーポレーション及び海外の1社が行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。
無電解ニッケルめっき液の製造・販売を日本カニゼン(株)及び海外の2社が行っております。

装置事業(当社及び10社)

加工装置 : 金属表面処理装置の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)及び海外の5社が行っており、当社はその一部を販売しております。
塗装機器他 : 塗装機器等の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)他1社が行っており、当社及び海外の3社がその製品の一部を販売しております。

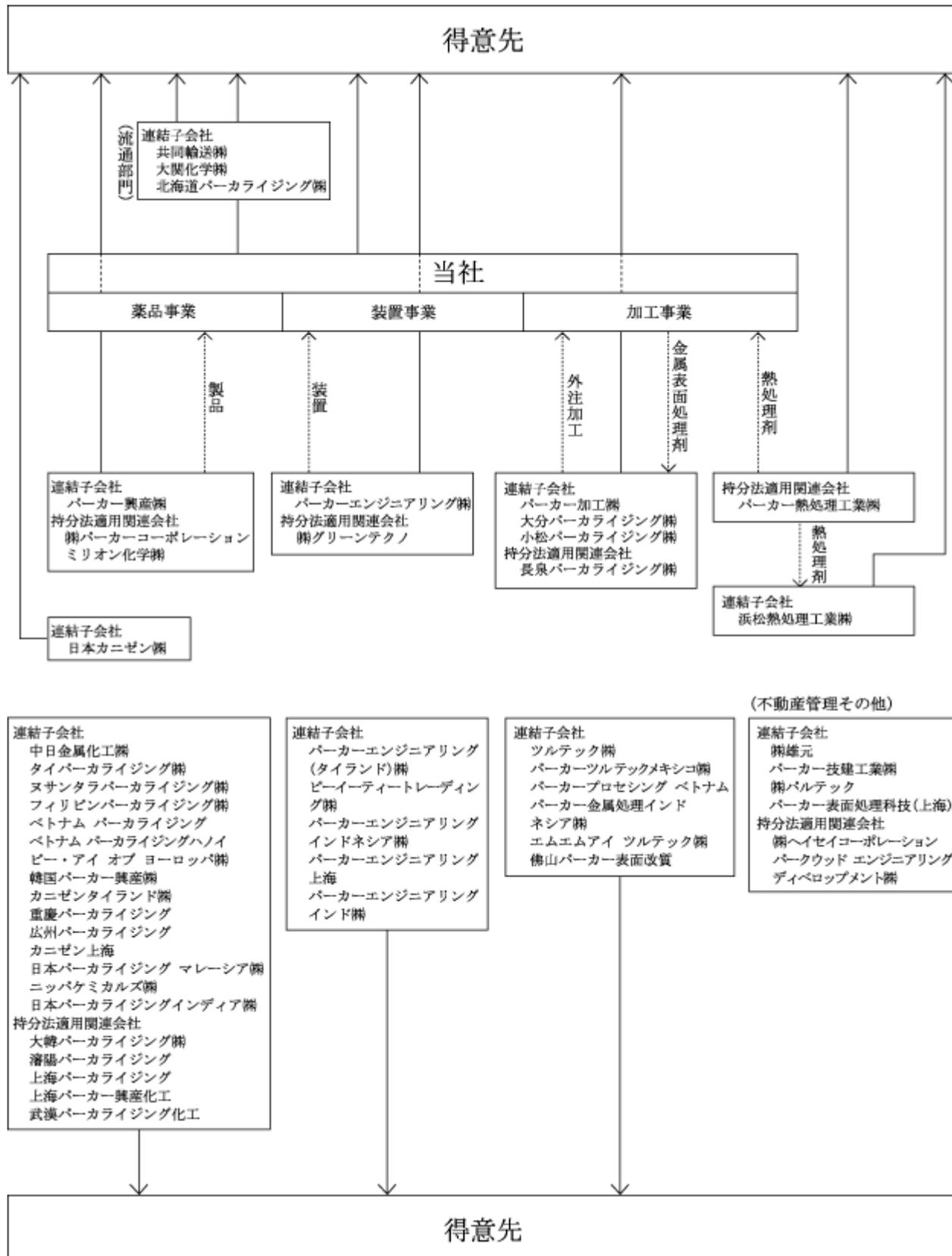
加工事業(当社及び15社)

防錆加工 : 当社とパーカー加工(株)他8社は、防錆加工を行っており、当社はパーカー加工(株)他に対して一部を外注しております。
当社はパーカー加工(株)他に金属表面処理剤を供給しております。
熱処理加工 : 当社とパーカー熱処理工業(株)他11社は、熱処理加工を行っております。
当社及び浜松熱処理工業(株)はパーカー熱処理工業(株)から熱処理剤の供給を受けております。

その他(6社)

上記のいずれのセグメントにも属さないものとして、建物のメンテナンス工事(パーカー技建工業(株))、金属板試験片(テストパネル)の製造・販売(株)パルテック)、不動産管理・賃貸及びリース事業(株)雄元)、石油製品の販売・産業廃棄物処理仲介(株)ヘイセイコーポレーション)などを行っている会社が6社あります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
パーカーエンジニア リング㈱*1	東京都中央区	494	防錆加工装置の 製造・販売	90.0	当社役員 2 その他 1	防錆加工装置を外注してい る。 建物を一部賃貸している。
パーカー興産㈱*1	東京都中央区	300	防錆油の製造・ 販売	100.0	当社役員 2	防錆油を購入している。 建物を一部賃貸している。
パーカー加工㈱	東京都中央区	416	防錆加工及び塗 装処理	70.8 (1.2)	当社役員 3 その他 4	金属表面処理剤を販売して いる。 防錆加工を一部外注してい る。 建物を一部賃貸している。
浜松熱処理工業㈱*3	静岡県浜松市	150	熱処理加工	45.0	当社役員 2 当社従業員 1 その他 2	熱処理加工を受託している。 借入金750百万円
小松パーカライジング㈱	石川県小松市	10	防錆加工及び塗 装処理	100.0 (100.0)	その他 1	金属表面処理剤を販売して いる。 防錆加工を一部外注してい る。
大分パーカライジング㈱	東京都中央区	100	プラスチックの 成形加工及び塗 装	100.0 (100.0)	当社役員 1 その他 3	
日本カニゼン㈱	東京都足立区	428	無電解ニッケル めっき液の製造 ・販売及び加工	100.0	当社役員 1 その他 5	貸付金250百万円
共同輸送㈱	神奈川県平塚市	41	運送事業	71.6 (19.2)	当社役員 1 当社従業員 1 その他 1	配送業務を委託している。 建物を一部賃貸している。 貸付金81百万円
大関化学㈱	長野県上田市	10	塗料及び金属表 面処理剤の販売	100.0	当社役員 2 当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤を販売して いる。
北海道 パーカライジング㈱	北海道札幌市	60	金属表面処理剤 等の販売及び防 錆加工	100.0	当社役員 3 その他 1	金属表面処理剤等を販売し ている。 建物を一部賃貸している。 貸付金100百万円
㈱雄元*3	東京都中央区	100	不動産の売買・ 管理及びリース 事業	41.3 (11.3)	当社役員 1 その他 2	不動産管理業務を委託して いる。 各種保険業務等を委託して いる。 事務機器及び車輛等のリース 業務を委託している。 建物を一部賃貸している。 貸付金250百万円 保証債務1,990百万円
パーカー技建工業㈱	東京都中央区	100	塗装及びメンテ ナンス工事	100.0 (60.0)	当社役員 1 その他 3	設備のメンテナンス業務を 委託している。 建物を一部賃貸している。
㈱バルテック	東京都中央区	40	金属板試験片の 製造・販売	100.0	当社役員 3 その他 2	金属表面処理剤を販売して いる。 金属板試験片を購入してい る。 建物を一部賃貸している。
ツルテック㈱*1 (Trutech Industries Inc.)	米国 オハイオ州	(百万US\$) 23	防錆加工及び熱 処理加工	100.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 貸付金581百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
中日金属化工(株) (Chung Jih Metal Treatment Chemicals, Inc)	台湾台北市	(百万NT\$) 84	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	80.4 (21.9)	当社役員 3 当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
タイパーカライジング(株)*3 (Thai Parkerizing Co., Ltd)	タイ サムット プラカム県	(百万Bht) 28	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	49.0	当社役員 2 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
ヌサンタラ パーカライジング(株) (P.T. Nusantara Parkerizing)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 1,212	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
フィリピン パーカライジング(株) (Philippine Parkerizing Inc.)	フィリピン バング市	(百万PHP) 26	金属表面処理剤 の製造・販売	51.0	当社役員 2 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
パーカーエンジニアリング (タイランド)(株) (Parker Engineering (Thailand)Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 12	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社従業員 1	
ピーイーティー トレーディング(株) (PET Trading Co., Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 2	防錆加工装置等 のタイでの輸入 販売	99.9 (99.8)	当社従業員 1	
パーカーエンジニアリング インドネシア(株) (P.T.Parker Engineering Indonesia)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 470	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1	
ピー・アイ オブ ヨーロッパ(株) (P.I.of Europe,NV)	ベルギー リンブルグ州	(百万EUR) 1	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	100.0 (44.9)	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
韓国パーカー興産(株) (Parker Industries Korea Co.,Ltd.)	韓国ソウル市	(百万₩) 2,000	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	75.0 (62.5)	当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
パーカープロセッシング ベトナム (Parker Processing Vietnam Co., Ltd.)	ベトナム ハノイ市	(百万VND) 61,068	防錆加工及び熱 処理加工 塗装処理	100.0 (100.0)	当社役員 1 当社従業員 3 その他 2	
ベトナム パーカライジング (Vietnam Parkerizing Co.,Ltd.)	ベトナム ビンドン省	(百万VND) 25,001	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
カニゼンタイランド(株) (Kanigen Thailand Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 5	無電解めっき液 の製造・販売	69.0 (69.0)	当社従業員 1 その他 1	
カニゼン上海 (Kanigen Shanghai Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 7	無電解めっき液 の製造・販売	100.0 (100.0)	その他 1	
パーカー金属処理 インドネシア(株)*1 (P.T. Parker Metal Treatment Indonesia)	インドネシア ベカシ県	(百万Rp) 121,380	熱処理加工	65.3 (31.0)	当社役員 1 当社従業員 4	貸付金140百万円 保証債務816百万円
パーカーエンジニアリング 上海 (Parker Engineering (Shanghai)Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 1	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1 当社従業員 1	
パーカーエンジニアリング インド(株) (Parker Engineering (India) Limited)	インド ハリヤナ州	(百万RS) 30	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1	
エムエムアイ ツルテック(株) (MMI-Trutec, Inc.)	米国 テネシー州	(百万US\$) 3	熱処理加工	100.0 (100.0)	当社従業員 1	
重慶パーカライジング (Chongqing Parkerizing Co.,Ltd.)	中国重慶市	(百万RMB) 21	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
広州パーカライジング*1 (Guangzhou Parkerizing Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 43	金属表面処理剤 の製造・販売	95.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
佛山パーカー表面改質*1 (Foshan Parker Surface Modification Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 107	熱処理加工	54.0 (23.0)	当社役員 1 当社従業員 1 その他 1	貸付金200百万円 保証債務145百万円
パーカー表面処理科技(上海) (Parker Surface Technologies Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 16	技術コンサル ティングサービ ス	100.0	当社役員 1 当社従業員 4	
日本パーカライジング マレーシア株 (Nihon Parkerizing Malaysia Sdn.Bhd)	マレーシア セランゴール州	(百万M\$) 15	金属表面処理剤 の製造・販売	90.3	当社役員 2 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。 貸付金120百万円 保証債務 0 百万円
ニッパケミカルズ株 (NIPA Chemicals Limited)	インド ムンバイ市	(百万RS) 7	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0 (30.0)	当社役員 1 当社従業員 3	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
パーカーツルテック メキシコ株 (Parker Trutech Mexicana S. A.de C.V.)	メキシコ アグアスカリエ ンテス市	(百万US\$) 4	熱処理加工	100.0 (57.9)	当社役員 2 当社従業員 1	
ベトナムパーカライジング ハノイ (Vietnam Parkerizing Hanoi Co.,Ltd.)	ベトナム バクニン省	(百万VND) 16,377	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。 貸付金150百万円 保証債務14百万円
日本パーカライジング インド株*1 (Nion Parkerizing(India)Private Limited)	インド デリー市	(百万RS) 325	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0 (32.3)	当社役員 1 当社従業員 3	金属表面処理剤の製造技術を 供与している。 貸付金295百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
株パーカー コーポレーション*2	東京都中央区	2,201	工業用洗浄剤、防 音材等の製造販 売及び工業用 シール材、製造業 用機械等の販売	24.9 (1.3)	当社役員 1 その他 1	洗浄剤を受託製造している。 洗浄剤等を購入している。
株ハイセイコーポレーション	東京都中央区	60	石油販売業及び 産業廃棄物処理 仲介業	20.8 (5.1)	当社役員 1 その他 1	石油製品等を購入している。
パーカー熱処理工業株	東京都中央区	324	熱処理剤の製造 ・販売及び熱処 理加工	36.0	当社役員 1 その他 1	金属表面処理剤を販売して いる。 熱処理原料等を購入してい る。 建物を一部賃貸している。
長泉パーカライジング株	静岡県駿東郡	10	防錆加工及び塗 装処理	30.0	その他 2	金属表面処理剤を販売して いる。 防錆加工を一部外注してい る。
株グリーンテクノ	神奈川県川崎市	26	粉体塗装機器の 製造・販売	41.7	当社役員 1 当社従業員 1	塗装装置を外注している。
ミリオン化学株*4	大阪府摂津市	80	金属表面処理剤 の製造・販売	12.5	当社役員 1 その他 1	金属表面処理剤を受託製造 している。 保証債務600百万円
大韓パーカライジング株 (Dae Han Parkerizing Co.,Ltd.)	韓国 ソウル市	(百万W) 1,080	金属表面処理剤 の製造・販売	50.0	当社役員 4 当社従業員 1 その他 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。
瀋陽パーカライジング (Shenyang Parkerizing Co.,Ltd.)	中国遼寧省	(百万RMB) 34	金属表面処理剤 の製造・販売	45.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。 保証債務100百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
上海パーカライジング (Shanghai Parkerizing Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 36	金属表面処理剤 の製造・販売	36.1	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。
上海パーカー興産化工 (Shanghai Parker Chemical Industries Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 6	防錆油の製造・ 販売	45.8 (8.3)	当社役員 1	
武漢パーカライジング化工 (Wu Han Parkerizing Chemical Co.,Ltd.)	中国湖北省	(百万RMB) 17	金属表面処理剤 の製造・販売	35.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。
パークウッド エンジニアリング ディベロップメント㈱ (Parkwood Engineering Development Corp.)	米国 ミシガン州	(百万US\$) 1	不動産の賃貸・ 塗装装置等の販 売	50.0 (5.0)	当社役員 1	
その他 1 社						

- (注) 1 * 1 : 特定子会社に該当する会社であります。
2 * 2 : 有価証券報告書を提出している会社であります。
3 * 3 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 * 4 : 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としたものであります。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6 重要な債務超過会社はありません。
7 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。
8 役員の兼任等のその他は、当社元役員及び元従業員であります。
9 平成24年3月30日に㈱佑光社の全株式を譲渡したことにより、同社は連結子会社から除外となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	1,115
装置事業	279
加工事業	1,389
その他	217
全社(共通)	219
合計	3,219

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
802	42.8	17.5	7,222,773

セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	310
装置事業	38
加工事業	235
全社(共通)	219
合計	802

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには「日本パーカライジング労働組合」の他計7団体ありますが、労使関係について特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における世界経済は、欧州の債務問題の深刻化から金融市場の緊張感が高まり、欧米経済は全般的に停滞気味に推移いたしました。アジア経済は比較的堅調に推移いたしました。欧米向け輸出の減少から成長率は鈍化いたしました。一方、国内経済は、東日本大震災の影響により大きな落ち込みを見せましたが、期半ばから減少した生産の回復や復興需要などにより、徐々に改善してまいりました。しかしながら、円高と原油高に加え、夏場の電力不足など、輸出を糧とする日本企業にとっては大変厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境も、主要な供給先であります自動車業界では、東日本大震災とタイの洪水被害の影響により2度の生産調整に追い込まれるなど、大変厳しい状況で推移いたしました。また、鉄鋼業界もアジアの鉄鋼メーカーとの競争激化により、市場の優位性維持が難しい状況となっております。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、拡大する海外市場の需要を着実に捉えるため、新規顧客の開拓や新技術の提供とアジア地域を中心に設備投資を進めるなど、海外事業の強化に努めるとともに、将来を見据えた新技術の創出のため研究開発活動に注力してまいりました。また、グループの連携強化と事業再編成を進めるとともに、原材料調達の効率化やあらゆるコスト削減に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は84,758百万円と前期比4,274百万円（5.3%）の増収となりました。セグメント毎の売上高では、薬品事業が前期比 2.1%、装置事業が53.9%、加工事業が 0.2%、その他が 7.0%と、海外需要の増加を受けて装置事業が大幅な増収となりましたが、主力事業であります薬品事業及び加工事業は、東日本大震災やタイの洪水の影響もあり減収となりました。また、総売上高に占める海外売上高は37.1%と前期比5.4%増加いたしました。（事業の種類別セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎としております。）

営業利益は11,411百万円と前期比 915百万円（ 7.4%）の減益となりました。原材料費の高騰や一時的な生産稼働率低下などもあり、売上総利益は前期比 568百万円の減益となり、販売費及び一般管理費は19,409百万円と前期比347百万円（1.8%）の増加となりました。その内訳は人件費が0.4%、経費が4.1%それぞれ増加いたしました。

経常利益は12,901百万円と前期比 747百万円（ 5.5%）の減益となりました。営業外の収支は1,489百万円の収入となり、前期比167百万円の増加となりました。為替差損が減少したことに加え、借入金の減少により支払利息が減少いたしました。この結果、総資産経常利益率（ROA）は10.1%と前期比 1.1%減少いたしました。

当期純利益は6,314百万円と前期比 1,140百万円（ 15.3%）の減益となりました。特別損失として589百万円の計上があったことに加え、国内の法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩し等により、法人税等調整額が587百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

薬品事業

外部顧客に対する売上高は35,822百万円と前期比 779百万円(2.1%)の減収となり、営業利益は8,659百万円と 935百万円(9.8%)の減益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。当期の四半期毎の外部顧客に対する売上高は、第1四半期8,491百万円、第2四半期9,045百万円、第3四半期9,423百万円、第4四半期8,860百万円で推移いたしました。国内、海外とも減収で推移するとともに、原材料費の高騰が進むなど生産コストが増加し、厳しい状況で推移いたしました。

装置事業

外部顧客に対する売上高は15,250百万円と前期比5,339百万円(53.9%)の増収となり、営業利益は650百万円と229百万円(54.4%)の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。依然として国内の前処理設備の受注は低迷しているものの、アジアを中心とした海外での需要が持ち直し、第4四半期3ヶ月の外部顧客に対する売上高は7,057百万円となりました。収益面でも採算性が改善し、ほぼリーマンショック前の状況まで回復してまいりました。

加工事業

外部顧客に対する売上高は30,868百万円と前期比 75百万円(0.2%)の減収となり、営業利益は5,887百万円と 353百万円(5.7%)の減益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。東日本大震災やユーザーの海外移転などの影響もあり、国内の加工事業は減収減益で推移いたしました。また、海外では米国の加工事業が改善してまいりましたが、アジアの加工事業がタイの洪水の影響や人件費の増加から伸び悩みました。

その他

外部顧客に対する売上高は2,817百万円と前期比 210百万円(7.0%)の減収となり、営業利益は278百万円と 130百万円(31.9%)の減益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業が減収で推移するとともに、運送事業の採算性が悪化し減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,643百万円減少し8,990百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,452百万円、減価償却費3,569百万円、仕入債務の増加額1,172百万円であり、主な支出は、売上債権の増加額 2,840百万円、たな卸資産の増加額 1,069百万円及び法人税等の支払額 5,263百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,268百万円支出が増加し7,179百万円の支出となりました。主な支出は、生産設備などの有形固定資産の取得による支出が4,671百万円であり、ます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,230百万円支出が減少し1,852百万円の支出となりました。主な支出は、配当金の支払額1,214百万円であります。

当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により431百万円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比較し473百万円減少し、20,944百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	24,049	1.5
	圧延油	1,106	5.6
	防錆油	4,037	2.5
	めっき液	3,353	7.3
	その他	1,103	6.4
	小計	33,650	0.5
装置事業	前処理装置及び塗装機器	14,583	59.2
	その他	392	23.7
	小計	14,976	58.0
加工事業	防錆加工	14,113	5.3
	熱処理加工	17,179	7.0
	小計	31,292	1.1
報告セグメント 計		79,919	7.6
その他	テストピース	258	6.4
	小計	258	6.4
合計		80,178	7.6

- (注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	751	11.2
	圧延油	1,242	7.6
	防錆油	56	15.5
	その他	25	32.5
	小計	2,075	1.4
装置事業	前処理装置及び塗装機器	1,168	10.9
	その他	1,071	2.4
	小計	2,240	4.1
合計		4,316	1.4

- (注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
装置事業	前処理装置及び塗装機器	18,532	48.5	12,098	56.1
	その他	1,148	11.9	86	107.4
	小計	19,680	45.7	12,185	56.4
加工事業	防錆加工	14,003	5.7	113	4.8
	熱処理加工	16,866	4.6	136	5.5
	小計	30,869	0.4	249	0.6
報告セグメント 計		50,550	13.6	12,435	54.7
その他	構造物メンテナンス	1,463	4.4	790	8.2
	小計	1,463	4.4	790	8.2
合計		52,014	13.0	13,225	50.8

- (注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 薬品事業については受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	21,891	1.9
	圧延油	2,327	3.8
	防錆油	3,297	13.9
	工業用洗剤	808	26.3
	めっき液	3,217	1.4
	その他	4,281	16.4
	小計	35,822	2.1
装置事業	前処理装置及び塗装機器	12,720	45.3
	その他	2,529	118.4
	小計	15,250	53.9
加工事業	防錆加工	14,009	5.6
	熱処理加工	16,859	4.7
	小計	30,868	0.2
報告セグメント 計		81,941	5.8
その他	構造物メンテナンス	1,403	11.8
	その他	1,413	1.6
	小計	2,817	7.0
合計		84,758	5.3

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

依然として欧米経済が低水準に推移すると見込まれることから、輸出依存の高いアジア各国の経済成長も高い水準は望めない状況にあるとともに、欧州のソブリン問題が潜在化しており、再燃による世界経済への影響が懸念されます。また、商品市場におけるアジア諸国との競争激化や円高の定着などにより、日本の輸出減少と生産拠点の海外移転による空洞化が進み、国内に基盤を置く企業にとって、大変厳しい状況になると予想されるなど、今後も厳しい経済環境は続くものと思われま

す。このような厳しい経済環境において当社グループでは、原点回帰をスローガンとして先進性と独創性に秀でる表面改質技術の開発を進めるとともに、国内外において生産強化のための設備投資を積極的に進めてまいります。特に成長が期待されるインド市場における事業基盤の整備が急務であるとともに、タイ、インドネシア、中国などの事業拡大のため、経営資源を積極的に投入してまいります。

- 1) 高付加価値製品の市場拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術、さらに顧客よりのコストダウン要請に応えるべく各種表面改質技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化をはかり、財務内容の強化に努める。
- 4) 業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業に関わる法令順守、資産の保全の4つの目標を達成するため、内部統制システムの整備・運用の強化を図る。

(2) 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において株主の承認を受け、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）を導入いたしました。

本買収防衛策の有効期間は、第125期定時株主総会終結の時までとなっておりますので、当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、情勢の変化や企業価値研究会が公表した報告書の内容等を踏まえ、本買収防衛策を一部修正した上で継続することを決議し、平成22年6月29日開催の第125期定時株主総会において承認されました。

本買収防衛策の概要といたしましては、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。社外有識者等から構成された独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の検討、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策に定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付であると独立委員会が判断した場合には、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める薬品事業及び加工事業の需要は、特定の取引先数社に集中することはありませんが、薬品事業の主力である金属表面処理剤の取引高は、主に自動車・鉄鋼業界などの需要状況に影響を受けます。また、加工事業のうち防錆加工については、主に自動車・金属業界など、熱処理加工については、主に自動車・機械業界などの需要状況に影響を受けます。また、日本、アジア、欧米を含む当社グループの主要市場における景気低迷及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売及び受託加工などが含まれており、各地域の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨建ての状況が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、円以外の他の通貨に対する円高は、輸入原料の調達などには有利に働きますが、当社グループの連結財務諸表数値が減少し、円安は増加します。

(3) 製品競争力

当社グループの事業は、競合他社との差別化が重要なファクターであり、高機能、低価格化の顧客ニーズに対応できる新技術の開発と現行製品の強化を重点に活動しております。この新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤り、競合他社がより当社製品を上回る品質、低コストを実現した場合、売上等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、「金属表面処理剤」を中心とする工業用薬品製造販売を主力業務としているため、「毒物及び劇物取締法」、「水質汚濁防止法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の規制を受けております。毒物及び劇物取締法におきましては、保健衛生上の見地から、製造業・販売業及び取扱責任者等の届出が定められており、さらに、事故や盗難の防止を含め、万全な危害防止措置基準が定められております。水質汚濁防止法におきましては、公害防止の観点から、国の廃水基準を遵守するとともに、さらに、厳格な自主管理基準を定めております。廃棄物の処理及び清掃に関する法律におきましては、環境ISO14001の活動を通して、適切な廃棄物の分別、処分先の監査、リサイクル化の促進及び廃棄物削減の促進に努めております。ただし、厳格な管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループの評価を低下させるなど、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(5) 知的財産保護の限界

当社グループは、長年にわたり、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、場合により知的財産権による完全な保護が不可能な状況または限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することや、当社グループの技術とノウハウの模倣等によりコスト競争力のある製品を開発することを効果的に防止できない可能性があります。

(6) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパースンの人材確保、育成には力を入れていきますが、確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

当社グループの事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において、戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産・加工拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料価格の変動

不安定な需給バランスや生産国の政策転換などを起因として、原材料価格が大きく変動することがあります。価格上昇については、合理化等によるコスト引き下げと製品価格への転嫁などを図っておりますが、急激な価格高騰は当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、必要な原材料の量的確保が困難となった場合には、正常な生産活動が行えず製品供給に支障をきたすこととなり、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術提携

相互技術供与契約

提携会社名	提携先	国名	提携内容	ロイヤルティ	提携期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	ヘンケル社 (Henkel KGaA)	ドイツ	金属表面処理技術に関する相互供与と欧米以外での製造・販売に係わる実施権	正味販売 価額の一定率	平成22年 7月1日 より平成 27年6月 30日まで

技術導入契約

提携会社名	提携先	国名	提携内容	ロイヤルティ	提携期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	トランター社 (Tranter Inc.)	アメリカ	板状熱交換器(プレートコイル)の製造・販売実施権 当社テリトリー 日本、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン	正味販売 価額の一定率	平成23年 8月17日 より平成 26年8月 16日まで
パーカー興産(株) (連結子会社)	ドーバートケミカル社 (Daubert Chemical Company Inc.)	アメリカ	防錆油の製造・販売権 当社テリトリー 日本、中国、韓国、タイ、香港、インド、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア	同上	昭和59年 12月より 10年間 以後1年 毎自動延 長

資本・業務提携

提携会社名	提携先	国名	提携内容
パーカーエンジニアリング(株) (連結子会社)	デュールシステムズ社 (Dürr Systems GmbH)	ドイツ	資本提携の内容 パーカーエンジニアリング(株)に対するデュールシステムズ社の議決権所有割合10.0% 業務提携の内容 塗装設備技術に関する相互供与

6 【研究開発活動】

当社グループは技術立社を標榜し、「金属及びその他素材の表面改質分野において、技術的優位性を堅持し世界のリーダーとなる」ことを基本方針に掲げ、国内外関係会社の技術開発部門が連携し、その地位を確固たるものにするため日々努力しております。

当社グループの事業領域は、表面処理薬剤の製造販売を中心とする薬品事業領域、防錆加工及び熱処理加工を行う加工事業領域、表面処理及び塗装に関連する設備機器の製造販売を行う装置事業領域の3つに大別されます。上記事業領域を網羅した基礎研究・技術開発をより迅速に行うため、平成20年2月より次世代技術研究所、製品開発研究所、加工開発研究所の3研究所体制をとり、基盤技術開発、薬品技術開発、加工技術開発に取り組んでまいりました。しかしながら、国内産業の空洞化が進展し、市場ニーズが急激に変化するようになり、シーズ開発から製品開発までを一貫して行える柔軟で迅速な研究開発体制が求められるようになってきたため、平成23年7月より、次世代技術研究所と製品開発研究所を統合し総合技術研究所といたしました。

主な研究開発の概要及び成果は、以下のとおりです。

薬品事業領域では、総合技術研究所を中核とした研究開発を行うとともに、関東・中京・関西の各地域技術センターに於いて、顧客により近い立場での応用開発を行っております。鉄鋼、自動車、塑性加工潤滑、非鉄材料の各分野では、次世代を担う高付加価値・低コストで、さらには環境に配慮した新しい表面処理技術・材料の開発を積極的に進めております。主な研究成果としては、高機能化するエアコン用熱交換器に対する新たな機能を付与した表面処理技術を開発し、海外を含め採用が着々と拡大しております。また、長年にわたり当社の根幹を成す技術であった塗装下地用りん酸塩処理に替わる、りん酸塩を全く使用しない地球環境にやさしい表面処理技術を開発し、今後の市場拡大に向けた取り組みを進めております。

装置事業領域では、自動車ボディを主たる対象とした表面処理・塗装システムの開発や、粉体塗装装置およびその付属装置の開発、さらには各種排水処理システムの開発などを行っております。主な研究成果としては、塗装効率に優れた高機能低価格粉体塗装機の開発、排水処理モニタリングシステムの開発などが進められました。

加工事業領域では、耐食性、接着性、意匠性などの様々な要求に対応する化成処理やめっき処理技術などの開発を行うとともに、軟室化処理、軟室化と高周波焼入れの複合熱処理、およびPVDコーティングなどの熱処理加工技術の検討を行っております。主な研究成果としては、高耐摩耗、高摺動性を有する高機能りん酸マンガン皮膜（リンマンプラス）、および高耐酸、高耐熱性を有する特殊めっき技術（PALNECS）を開発しユーザー評価を進めております。また、塩浴軟室化（イソナイト）と高周波焼入れの複合処理で、高耐疲労強度、高耐摩耗性を有するPALNIP熱処理技術は、長期にわたる試験を終え自動車エンジン部品に採用されました。

当連結会計年度では、総研究開発費として2,189百万円を投入いたしました。なお、セグメントに関連付けての記載は困難であるため省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その適用においては、過去の実績などを勘案して将来の見積りを計上することが必要とされる場合があります。特に連結財務諸表に重要な影響を与える見積りを必要とする項目は以下のとおりであります。

貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、債権の相手先の財務状況が悪化して支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

有形固定資産

償却資産に関しては、一般に公正妥当と認められる減価償却方法に基づき実施しております。また、固定資産の減損に係る会計基準に従い、減損の損失の認識と測定を実施しておりますが、資産の市場価格の見積りや将来キャッシュ・フローの見積りは、合理的な仮定や予測に基づいて算出するため、当社グループによる見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券

当社グループは金融機関及び販売、仕入に係る取引先等の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損損失を計上しております。なお、将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収が不能となる状況が発生した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、期待収益率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。当社及び一部の国内連結子会社が加入する年金制度においては、割引率は安全性の高い長期債券をもとに算出しています。期待収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を勘案し計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来の費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産合計は前期末に比べ5,591百万円増加し130,517百万円となりました。流動資産は3,089百万円増加いたしました。主な増減といたしましては、現金及び預金が2,050百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2,395百万円、有価証券などの増加により流動資産その他が2,150百万円それぞれ増加いたしました。固定資産は2,501百万円増加となりました。主な増加といたしましては、投資有価証券が271百万円、長期預金などの増加により固定資産その他が2,730百万円それぞれ増加いたしました。

(負債の部)

負債合計は前期末に比べ378百万円減少し43,243百万円となりました。流動負債は779百万円減少いたしました。主な増減といたしましては、支払手形及び買掛金が869百万円増加した一方で、短期借入金537百万円、未払法人税等が779百万円それぞれ減少いたしました。固定負債は400百万円増加となりました。主な増加といたしましては、退職給付引当金が338百万円増加いたしました。

(純資産の部)

少数株主持分を含めた純資産合計は、前期末に比べ5,970百万円増加し87,273百万円となりました。株主資本は、前期末に比べ5,313百万円増加し75,676百万円となりました。主な増加といたしましては、利益剰余金が5,315百万円増加いたしました。また、その他の包括利益累計額は101百万円減少し、少数株主持分は758百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は56.4%と前期末から1.6%増加いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,643百万円減少し8,990百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,452百万円、減価償却費3,569百万円、仕入債務の増加額1,172百万円であり、主な支出は、売上債権の増加額 2,840百万円、たな卸資産の増加額 1,069百万円及び法人税等の支払額 5,263百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,268百万円支出が増加し7,179百万円の支出となりました。主な支出は、生産設備などの有形固定資産の取得による支出が4,671百万円であり、ます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,230百万円支出が減少し1,852百万円の支出となりました。主な支出は、配当金の支払額1,214百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首と比較し473百万円減少し、20,944百万円となりました。

資金需要と資金調達

主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、加工処理費用、商品の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払、配当金の支払、運転資金及び設備投資資金などであり、ます。

当連結会計年度は、有形固定資産の取得で4,671百万円、法人税等の支払額で5,263百万円、配当金の支払で1,214百万円などの資金需要があり、現金及び預金の期末残高は、期首と比較し473百万円減少いたしました。有利子負債は当連結会計年度も480百万円減少し、9期続けて減少傾向が続いております。

基本的に運転資金については、期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の会社で運転資金として使用する現地の通貨で調達しております。設備投資資金については、原則として資本金、内部留保といった自己資金を利用してはおりますが、一部では借入金によるものがあります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は84,758百万円と前期比4,274百万円(5.3%)の増収となりました。セグメント毎の売上高では、薬品事業が前期比2.1%、装置事業が53.9%、加工事業が0.2%、その他が7.0%と、海外需要の増加を受けて装置事業が大幅な増収となりましたが、主力事業であります薬品事業及び加工事業は、東日本大震災やタイの洪水の影響もあり減収となりました。また、総売上高に占める海外売上高は37.1%と前期比5.4%増加いたしました。(事業の種類別セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。)

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は11,411百万円と前期比915百万円(7.4%)の減益となりました。原材料費の高騰や一時的な生産稼働率低下などもあり、売上総利益は前期比568百万円の減益となり、販売費及び一般管理費は19,409百万円と前期比347百万円(1.8%)の増加となりました。その内訳は人件費が0.4%、経費が4.1%それぞれ増加いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は12,901百万円と前期比747百万円(5.5%)の減益となりました。営業外の収支は1,489百万円の収入となり、前期比167百万円の増加となりました。為替差損が減少したことに加え、借入金の減少により支払利息が減少いたしました。この結果、総資産経常利益率(ROA)は10.1%と前期比1.1%減少いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は6,314百万円と前期比1,140百万円(15.3%)の減益となりました。特別損失として589百万円の計上があったことに加え、国内の法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩し等により、法人税等調整額が587百万円となりました。

(為替の影響)

当連結会計年度の為替換算レートは全般的に円高に推移しており、この影響により売上高で1,859百万円程度の減収、営業利益で207百万円程度の減益となりました。(この影響額は連結調整前の数値を基礎としております。)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、市場ニーズに対応するための既存設備の更新、薬品の品質向上及び製造能力の増強、加工処理能力の増強、研究開発用資産の充実を継続的に進めており、当連結会計年度におきましては、グループ全体で4,599百万円の設備投資を実施いたしました。

薬品事業においては、製造設備の新設拡大によるもの、老朽化した既存設備の交換等を行いました結果、薬品事業では総額1,280百万円の投資額となりました。

主な薬品事業設備

会社名及び事業所名	所在地	設備の内容	完成時期	内訳
日本パーカライジング インディア(株)（存外子 会社）	インド デリー市	薬品工場新設	平成24年3月	建物 222百万円 機 械装置 135百万円 借地権 124百万円

装置事業では、既存設備の維持・更新にとどめたため、投資額は92百万円となりました。

加工事業では、連結子会社の生産能力向上を目的とした設備投資を行いました結果、2,712百万円の投資額となりました。

主な加工事業設備

会社名及び事業所名	所在地	設備の内容	完成時期	内訳
タイパーカライジング (株)（存外子会社）	タイ ヨー県	防錆及び熱処理加 工工場増設	平成23年7月	建物 211百万円 機械装置 1,073百万円

その他では、連結子会社で行っているリース事業で、主にコンピューター関係の資産を購入した結果、531百万円の投資となりました。

設備投資資金につきましては、主に自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
平塚第一工場 (神奈川県平塚市)	薬品	金属表面処理剤等 の生産設備	325	105	551 (15)	19		1,001	30
関西工場 (滋賀県東近江市)	"	"	200	128	325 (39)	20	0	674	28
宇都宮第二工場 (栃木県宇都宮市)	装置	プレートコイル装 置等の生産設備	52	4	19 (9)	1		76	8
前橋工場 (群馬県前橋市)	加工	防錆加工処理設備	81	13	57 (15)	1		154	19
平塚第三工場 (神奈川県平塚市)	"	"	123	31	551 (15)	0		706	16
愛知工場 (愛知県半田市)	"	"	128	32	659 (23)	2		823	16
平塚第二工場 (神奈川県平塚市)	"	熱処理加工処理設 備	43	87	622 (13)	3		757	34
古河工場 (茨城県古河市)	"	"	48	38	234 (17)	2		323	22
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	"	"	23	51	55 (4)	1	1	132	20
関東事業部 (神奈川県平塚市)	薬品	薬品等の販売設備	131	24		10	8	175	78
中京事業部 (愛知県名古屋市)	"	"	37	13		16	1	69	44
関西事業部 (大阪府吹田市)	"	"	77	15	650 (3)	18	7	769	67
アイオニクス部 (千葉県船橋市)	装置	装置の販売設備等	156	14	41 (2)	1	7	222	30
総合技術研究所 (神奈川県平塚市)	本社	研究開発設備	396	17	161 (13)	151		726	101
本社及びその他(注2)	"	その他設備	2,564	41	3,621 (125)	119	185	6,532	172

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
パーカーエンジニア リング(株)	東京都 中央区	装置	装置の生産設 備等	219	5	207 (4)	7	38	478	83
パーカー興産(株)	東京都 中央区	薬品	防錆油等の生 産設備等	78	62	103 (6)	16	0	261	66
パーカー加工(株)	東京都 中央区	加工	防錆加工処理 設備等	793	177	2,126 (88)	18	26	3,141	216
浜松熱処理工業(株)	静岡県 浜松市	"	熱処理加工処 理設備等	669	613	1,074 (22)	12		2,370	74
(株)雄元(注3)	東京都 中央区	その他	不動産賃貸及 びリース用設 備等	837	7	2,411 (23)	22	26	3,303	11
日本カニゼン(株)	東京都 足立区	薬品及び 加工	めっき液生産 設備等	539	247	579 (57)	65	28	1,460	105

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
ツルテック(株)	米国 オハイオ州	加工	熱処理加工 処理設備等	700	492	45 (153)	4		1,242	207
中日金属化工(株)	台湾台北市	薬品及び加工	金属表面処 理剤等の生 産設備等	37	42	221 (39)	26		328	109
タイパーカライ ジング(株)	タイ サムットプラ カム県	"	"	1,429	2,123	573 (152)	52		4,178	462
日本パーカライ ジング マレーシア(株) (注4)	マレーシア セラシゴール 州	薬品	"	179	9	[2]	9		198	41
パーカープロセ シング ベトナム(注4)	ベトナム ハノイ市	加工	防錆加工処 理設備等	102	676	[13]	3		782	217
パーカー金属処 理インドネシア (株)(注4)	インドネシア ベカシ県	"	熱処理加工 設備等	416	1,191	[20]	67	1	1,676	50

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

2 賃貸中の土地1,749百万円(33千㎡)、建物及び構築物等1,719百万円を含んでおります。

3 賃貸中の土地2,066百万円(21千㎡)、建物及び構築物428百万円、機械装置等18百万円を含んでおります。
なお、この金額は、未実現利益控除前の金額であります。

4 土地を賃借しており、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。

5 生産能力に重要な影響を及ぼす休止資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

(1) 新設

会社名及び事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ヌサンタラパーカライジング(株)	インドネシア ジャカルタ市	薬品	倉庫新設及び自動倉庫設置工事	200		自己資金	平成24年 5月	平成25年 3月	
パーカー金属処理インドネシア(株)	インドネシア ベカシ県	加工	土地及び建屋購入	600		借入金	平成24年 6月	平成24年 6月	
タイパーカライジング(株)	タイ サムットプラカム県	薬品	薬品製造設備増設	216		自己資金	平成24年 5月	平成25年 1月	売上 30 百万 Baht/月
タイパーカライジング(株)	タイ ラヨン県	加工	防錆及び熱処理加工設備増設	492		自己資金	平成24年 4月	平成25年 1月	売上 33 百万 Baht/月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,302,262	66,302,262	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 1,000株)
計	66,302,262	66,302,262		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日(注)	50,389	66,302,262	12	4,560	11	3,912

(注) 増減数及び増減額は、転換社債の株式転換による増加によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	28	72	132		1,932	2,203	
所有株式数(単元)		28,017	255	14,540	13,175		9,998	65,985	
所有株式数の割合(%)		42.46	0.39	22.04	19.97		15.14	100.00	

(注) 自己株式2,874,081株は、「個人その他」に2,874,000株(2,874単元)、「単元未満株式の状況」に81株それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	3,596	5.42
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,789	4.20
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日本製鐵退職金口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,664	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,612	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,587	3.90
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,382	3.59
株式会社雄元	東京都中央区日本橋二丁目16-8	2,354	3.55
財団法人里見奨学会	大分県竹田市大字会々2458	2,316	3.49
株式会社旭千代田ホールディング	愛知県尾張旭市東栄町四丁目8-1	2,292	3.45
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,702	2.56
計		25,297	38.15

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
3 みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日本製鐵退職金口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであり、新日本製鐵株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は、新日本製鐵株式会社が留保しております。
4 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。
5 上記のほか当社所有の自己株式2,874千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.33%)があります。

- 6 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者である住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成24年2月21日付で提出された大量保有報告書により、平成24年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5 33	2,342	3.53
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23 1	927	1.40
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7 1	108	0.16

- (注) 1 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に三井住友信託銀行株式会社に商号変更されております。
2 中央三井アセット信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に三井住友信託銀行株式会社への合併により消滅しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,874,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,264,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,847,000	59,847	同上
単元未満株式	普通株式 317,262		同上
発行済株式総数	66,302,262		
総株主の議決権		59,847	

- (注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		81 株
相互保有株式	(株)雄元	499
	パーカー加工(株)	871
	長泉パーカライジング(株)	250
	パーカー熱処理工業(株)	913
	浜松熱処理工業(株)	38

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	2,874,000	-	2,874,000	4.33
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋二丁目16 8	2,354,000	-	2,354,000	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	32,000	-	32,000	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	5,000	-	5,000	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋二丁目16 8	564,000	-	564,000	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	309,000	-	309,000	0.47
計		6,138,000	-	6,138,000	9.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,958	5,454
当期間における取得自己株式	210	257

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,100	1,189		
保有自己株式数	2,874,081		2,874,291	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しております。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

配当につきましては、単体ベースでの配当性向30%を目処に、連結業績も十分考慮した上、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ決定してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は従来通り、中間期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

上記の基本方針のもと、当事業年度の1株当たり配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円とし、年間配当金は20円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	607	10.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	607	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,225	1,875	1,312	1,385	1,253
最低(円)	1,101	721	814	878	917

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,110	1,074	986	1,011	1,250	1,236
最低(円)	976	938	917	917	974	1,129

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長		里見菊雄	昭和8年2月25日生	昭和32年9月 当社入社 昭和41年12月 パーカー商事(株)(現 株)パーカーコーポレーション)取締役就任 昭和47年6月 当社取締役就任 昭和49年6月 常務取締役就任 昭和52年7月 専務取締役就任 昭和54年7月 代表取締役副社長就任 平成11年7月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任 平成23年4月 代表取締役名誉会長就任(現) 「主要な兼職」 平成3年9月 株)パーカーコーポレーション代表取締役会長就任(現取締役会長) 平成9年6月 旭千代田工業(株)代表取締役社長就任(現取締役会長) 平成11年9月 浜松熱処理工業(株)代表取締役社長就任(現取締役会長) 平成18年6月 パーカー加工(株)代表取締役会長就任	(注)2	291
代表取締役 会長	最高経営 責任者	小野 駿	昭和19年1月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和59年5月 パーカライジングインダストリーズマレーシア(株)社長就任 平成8年6月 ツルテック(株)社長就任 平成11年6月 当社取締役・ツルテック(株)社長就任 平成13年6月 取締役・管理本部経営企画担当兼関係会社担当就任 平成13年11月 取締役・社長室長就任 平成15年6月 常務取締役・国際・企画・関係会社担当就任 平成15年7月 常務取締役・経営企画本部長就任 平成17年6月 代表取締役社長就任 平成23年4月 代表取締役会長就任(現)	(注)2	12
代表取締役 社長	最高執行 責任者	里見多一	昭和22年12月8日生	昭和60年4月 当社入社 昭和62年7月 取締役・西独駐在就任 平成2年4月 取締役・総合技術研究所長就任 平成6年6月 取締役・パーカーエンジニアリング(株)専務取締役就任 平成9年6月 取締役・パーカー加工(株)代表取締役副社長就任 平成12年1月 常務取締役・パーカー加工(株)代表取締役社長就任 平成15年6月 専務取締役・パーカー加工(株)代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役副社長・技術本部及び加工事業本部管掌就任 平成20年2月 代表取締役副社長・技術本部長、加工事業本部管掌就任 平成23年4月 代表取締役社長就任(現)	(注)2	220
代表取締役 副社長	製品事業本部長、 管理本部 管掌	伊藤善和	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 パーカー商事(株)(現 株)パーカーコーポレーション)入社 平成10年6月 同社取締役・化学品本部長就任 平成16年6月 当社常務取締役・製品事業本部長就任 平成17年6月 代表取締役副社長・製品事業本部長、管理本部管掌就任(現)	(注)2	5
常務 取締 役	製品事業本部 副本部長、プ ラ ント事業部 長	里見康夫	昭和31年5月8日生	昭和61年1月 当社入社 昭和62年8月 パーカー商事(株)(現 株)パーカーコーポレーション)入社 平成10年6月 同社取締役・企画本部長就任 平成13年6月 当社入社国際企画部顧問 平成13年6月 取締役・国際企画部長就任 平成14年10月 取締役・製品事業本部副本部長兼国際企画部長就任 平成15年6月 取締役・製品事業本部関西事業部長就任 平成21年6月 取締役・製品事業本部副本部長就任 平成23年6月 常務取締役・製品事業本部副本部長兼プラント事業部長就任(現)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術本部長	宮脇 憲	昭和21年10月31日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 技術本部技術管理部統括部長 平成11年4月 総合技術研究所技術研究企画部統括部長 平成12年4月 製品事業本部SE統括部長 平成14年4月 製品事業本部マーケティング部統括部長 平成15年6月 取締役・製品事業本部副本部長就任 平成20年2月 取締役・製品開発研究所長兼製品事業本部副本部長就任 平成23年6月 常務取締役・技術本部長就任(現)	(注)2	2
取締役	製品事業本部 関東事業部長	諸我 修	昭和23年2月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 製品事業本部中京事業部中京営業部長 平成11年6月 製品事業本部中京事業部長 平成13年5月 製品事業本部関東事業部長 平成15年6月 取締役・製品事業本部関東事業部長就任(現)	(注)2	5
取締役	加工事業本部長	櫻田 晃	昭和22年11月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 加工事業本部加工企画統括部長 平成14年10月 加工事業本部副本部長 平成17年6月 取締役・加工事業本部長就任(現)	(注)2	11
取締役	管理本部長	田部修士	昭和24年2月4日生	昭和55年11月 当社入社 平成14年4月 社長室担当部長 平成17年6月 管理本部担当部長 平成21年6月 管理本部長 平成22年6月 取締役・管理本部長就任(現)	(注)2	2
取締役	総合技術研 究所長	荻野陸雄	昭和26年8月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年10月 総合技術研究所第二製品開発研究センター所長 平成20年2月 次世代技術研究所基礎材料研究室長 平成21年6月 次世代技術研究所長 平成23年6月 取締役・総合技術研究所長就任(現)	(注)2	1
取締役	製品事業本部 関西事業部長	吉武教晃	昭和32年2月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 マーケティング部海外技術センター所長 平成20年2月 マーケティング部市場開発センター担当部長 平成22年4月 マーケティング部技術統括主担当部長 平成23年6月 取締役・製品事業本部関西事業部長就任(現)	(注)2	1
取締役	製品事業本部 中京事業部長	荒木達也	昭和33年9月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 関西事業部岡山営業所長 平成21年6月 マーケティング部市場開発センター所長 平成22年4月 マーケティング部営業統括主担当部長 平成23年6月 取締役・製品事業本部中京事業部長就任(現)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		笠倉寿雄	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成17年6月	㈱千葉銀行入行 同行・審査部部次長 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	-	
常勤監査役		田中成夫	昭和18年6月15日生	昭和41年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 総合技術研究所副所長 取締役・総合技術研究所長就任 日本力ニゼン㈱代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	11	
監査役		西村光治	昭和40年10月6日生	平成4年4月 平成4年4月 平成19年6月	弁護士登録 弁護士法人松尾綜合法律事務所入所 (現) 当社監査役就任(現)	(注)4	-	
監査役		武田嘉和	昭和28年1月25日生	平成15年7月 平成18年3月 平成19年1月 平成21年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月	日本生命保険相互会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役常務執行役員就任 同社取締役専務執行役員就任 同社取締役就任 ニッセイ・リース株式会社代表取締役 社長就任(現) 日本生命保険相互会社取締役退任 当社監査役就任(現)	(注)4	-	
計								598

- (注) 1 監査役 笠倉寿雄、西村光治及び武田嘉和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 笠倉寿雄及び田中成夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 西村光治及び武田嘉和の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

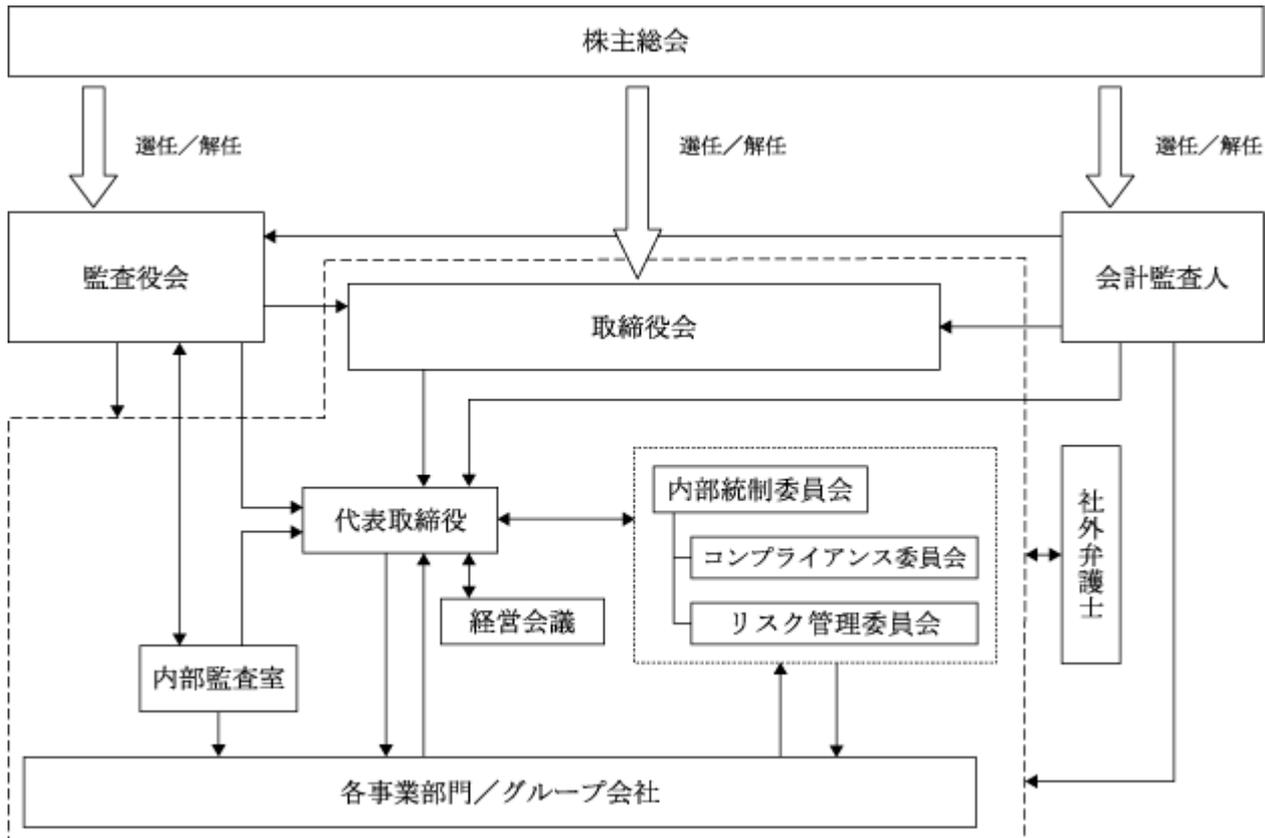
企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

上場会社としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。今後とも、取締役会及び監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止、ディスクロージャーなどの充実などに向けて、その環境整備に努めてまいります。

当社では、経営の健全性と効率性向上を推進するため、下記の体制を採用しております。

企業統治体制の模式図



(b) 経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制等

当社は、取締役12名、監査役4名の経営体制となっております。取締役会は付議事項の審議及び重要な意思決定を行っております。また、めまぐるしい事業環境の変化に適時適切な対応をするため経営会議を開催し、グループ全般を視野においた企業価値向上のための意思決定を迅速に行う経営管理体制をとっております。当期において、取締役会は計11回開催され、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。なお、当社の取締役は15名以内、監査役は4名以内とする旨を定款で定めております。

(c) 内部統制システム、リスク管理体制に関する基本的考え方及びその整備状況

- ・ 取締役・使用人の職務執行の法令・定款適合性確保に関する体制
- ・ コンプライアンス基本規程及び役職員行動規範に基づき、コンプライアンス委員会、統括者、責任者を中心としたコンプライアンス体制の維持を図ることとする。
- ・ 内部監査部門としての内部監査室は、業務運営の状況を把握し、その改善を指導・支援することとする。
- ・ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、ヘルプラインに関する規程に基づき社内通報システムを運用することとする。
- ・ 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制
取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、当社の文書に関する社内規程に従い、その保存媒体に応じて適切に保存・管理することとする。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会、統括者、責任者を中心としたリスク管理体制を維持し、グループ会社全体のリスクを総括的に管理するものとする。
- ・ 内部監査部門としての内部監査室はリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告するものとする。
- ・ 取締役の職務執行の効率性確保に関する体制
- ・ 取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、当社及びグループ会社に影響を及ぼす重要事項については、事前に役付取締役を中心に構成される経営会議において議論を行い、取締役会の審議を経て執行決定を行うものとする。
- ・ 業務の迅速化・適正化を更に高めるため、ITを積極的に活用し、取締役の職務執行の効率化に寄与するものとする。
- ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び稟議取扱規程に基づき執行することとする。
- ・ グループ会社の業務の適正確保に関する体制
- ・ グループ会社全てに適用する行動指針としてのグループ会社行動原則のもと、これに基づきグループ各社で定めた諸規定をもってグループ会社における業務の適正を確保するものとする。
- ・ 子会社管理規程に基づく当社への決裁・報告制度によりグループ会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
- ・ グループ会社は、当社の経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとする。コンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに意見を述べるができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(d) 取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議で選任します。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(e) 株主総会決議によらず、取締役会で決議することができる定款に定めた事項

・ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主及び登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

・ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。

・ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは監査役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。

(f) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものです。

監査役監査及び内部監査

(a) 監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、各監査役は取締役会に出席し、適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っております。監査役会は11回開催され、必要な決議並びに協議を実施しております。このほか、会計事項については、会計監査人から監査役会へ定期的に報告が行われております。

内部監査については、内部監査室5名において当社及びグループ各社に対する業務監査及び会計監査を平行して実施しております。監査は年度計画に基づき実施され、監査結果は速やかに取締役会へ報告されます。また、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき、臨時的監査も適宜実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。

社外取締役及び社外監査役

(a) 選任状況及び選任方法

当社は社外取締役を選任していません。また、社外監査役は3名であります。社外取締役を選任していない理由につきましては、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、社外の視点からの経営の監視機能は、十分に機能する体制が整っていると考えております。また、現在の企業規模、事業内容を勘案し、現行の体制においても重要な経営事項について客観的かつ十分な議論ができ、機動的に対応することが可能であると判断しております。

社外監査役の選任につきましては、独立性に関する基準はないものの、当社との独立性を重視するとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性確保の観点から、法令順守や事業リスクなどに関する豊富な見識や経験を重視して選任しております。

(b) 社外監査役と当社の関係

監査役笠倉寿雄は、当社の大株主である株式会社千葉銀行の出身であります。当社は同社から350百万円の借入を行っております。

監査役西村光治は、弁護士法人松尾綜合法律事務所の弁護士であります。当社との間に重要な取引関係はありません。

監査役武田嘉和は、ニッセイ・リース株式会社の代表取締役社長で、当社の大株主である日本生命保険相互会社の出身であります。当社は日本生命保険相互会社から125百万円の借入を行っております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

(d) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査の監査計画は、監査役会と協議の上決定されているとともに、必要に応じ監査役監査と内部監査を同時に行い、情報の共有に努めております。また、内部監査の結果についても、定期的に監査役会に報告され、相互連携に努めております。また、社外監査役が概ね全て出席しております月例取締役では、経営概況や取締役の業務執行状況の報告が行われております。各事業年度における会計監査人による会計監査の方法及び結果は、社外監査役を含めた監査役会で評価され、その評価結果を踏まえた上で、計算関係書類は取締役会で承認されております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	271	182		51	37	14
監査役 (社外監査役を除く。)	5	4			0	1
社外役員	17	15			2	4

(b) 提出会社の役員の子連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の数(名)	内容
128	10	給与および賞与

(d) 役員の子報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬については、取締役会で配分方法の取り扱いを協議した上で、役員各人別の報酬額を代表取締役社長が決定しております。また、監査役報酬は、監査役会で協議し決定しております。

なお、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額350百万円以内、監査役報酬限度額は年額36百万円以内となっております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 84銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 10,678百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	456,825	1,530	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)千葉銀行	2,554,082	1,190	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
大日精化工業(株)	1,798,000	719	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
NOK(株)	317,200	467	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,005,380	414	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
日産自動車(株)	548,790	405	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
三菱電機(株)	375,879	369	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)シンニッタン	939,200	345	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130,874	338	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)大垣共立銀行	1,200,000	326	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ダイフク	500,000	302	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本化学産業(株)	410,000	291	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
荏原ユージライト(株)	113,500	267	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東プレ(株)	313,400	208	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
王子製紙(株)	507,310	200	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日産車体(株)	314,000	194	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,650	156	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
新日本製鐵(株)	556,740	148	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ADEKA	145,000	117	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
スズキ(株)	63,000	117	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	58,649	111	リスク管理に係わる取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ユーシン	133,000	85	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ユシロ化学工業(株)	65,000	72	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
デンヨー(株)	59,000	72	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ウシオ電機(株)	42,185	68	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
関西ペイント(株)	93,381	67	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
関東自動車工業(株)	115,000	66	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)TBK	152,000	61	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大和ハウス工業(株)	60,000	61	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
高周波熱錬(株)	75,000	54	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	485,575	1,733	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)千葉銀行	2,554,082	1,348	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
大日精化工業(株)	1,798,000	697	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
NOK(株)	317,200	570	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日産自動車(株)	548,790	483	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)シンニッタン	939,200	481	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,178,176	429	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)大垣共立銀行	1,200,000	357	金融取引関係の維持・強化を目的として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130,874	356	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
Dürr AG	69,000	350	連結子会社の業務提携関係の維持・強化を目的として保有
荏原ユーザライト(株)	113,500	292	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
三菱電機(株)	375,879	275	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東プレ(株)	313,400	272	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日産車体(株)	314,000	271	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ダイフク	500,000	240	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日本化学産業(株)	410,000	228	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
王子製紙(株)	507,310	202	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,650	168	金融取引関係の維持・強化を目的として保有
新日本製鐵(株)	607,275	137	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
スズキ(株)	63,000	124	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ADEKA	145,000	113	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	58,649	99	リスク管理に係わる取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ユーシン	133,000	93	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)TBK	152,000	85	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
関西ペイント(株)	93,381	77	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東京計器(株)	369,000	67	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大和ハウス工業(株)	60,000	65	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
いすゞ自動車(株)	134,495	65	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
デンヨー(株)	59,000	60	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ユシロ化学工業(株)	65,000	59	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
高周波熱錬(株)	75,000	57	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)スパンクリートコーポレーション	129,400	55	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
星光PMC(株)	164,000	54	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ウシオ電機(株)	42,185	49	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新日本空調(株)	100,000	49	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人 公認会計士 中塩信一氏、北山千里氏、原口隆志氏

会計監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人 公認会計士 10名 その他 1名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		36	
連結子会社				
計	37		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方法】

会計監査人の職務を行うべき者の報酬等に対する同意は、監査役会の決議によって行われております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,683	23,632
受取手形及び売掛金	5 25,035	6 27,431
有価証券	-	2,164
商品及び製品	1,687	1,781
仕掛品	1,715	2,018
原材料及び貯蔵品	3,323	3,664
繰延税金資産	1,583	1,468
その他	2,670	2,655
貸倒引当金	108	137
流動資産合計	61,590	64,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,904	12,004
機械装置及び運搬具（純額）	6,331	7,045
土地	14,545	14,554
建設仮勘定	1,346	747
その他（純額）	1,177	958
有形固定資産合計	1, 3 35,304	1, 3 35,311
無形固定資産		
のれん	296	199
その他	1,570	1,647
無形固定資産合計	1,866	1,846
投資その他の資産		
投資有価証券	2 18,231	2 18,503
長期貸付金	28	248
繰延税金資産	2,851	2,121
その他	2 5,233	2 7,963
貸倒引当金	180	158
投資その他の資産合計	26,164	28,679
固定資産合計	63,335	65,837
資産合計	124,925	130,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,992	⁶ 12,861
短期借入金	³ 3,268	³ 2,731
1年内返済予定の長期借入金	³ 556	³ 560
未払法人税等	2,981	2,202
賞与引当金	2,316	2,281
役員賞与引当金	84	105
製品保証引当金	5	8
災害損失引当金	238	-
その他	7,377	7,292
流動負債合計	28,821	28,042
固定負債		
長期借入金	³ 3,138	³ 3,223
退職給付引当金	9,538	9,876
役員退職慰労引当金	941	924
繰延税金負債	-	16
その他	1,183	1,161
固定負債合計	14,800	15,201
負債合計	43,622	43,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	65,508	70,824
自己株式	³ 3,619	³ 3,622
株主資本合計	70,362	75,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,163	3,056
繰延ヘッジ損益	50	34
為替換算調整勘定	4,041	5,052
その他の包括利益累計額合計	1,929	2,030
少数株主持分	12,869	13,628
純資産合計	81,303	87,273
負債純資産合計	124,925	130,517

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	80,483	84,758
売上原価	49,094 ₁	53,937 ₁
売上総利益	31,389	30,821
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,368	1,405
役員報酬	495	539
従業員給料	5,835	5,883
賞与	1,652	1,519
賞与引当金繰入額	1,461	1,430
退職給付費用	652	766
減価償却費	763	800
その他	6,831	7,064
販売費及び一般管理費合計	19,061 ₂	19,409 ₂
営業利益	12,327	11,411
営業外収益		
受取利息	79	133
受取配当金	243	264
受取賃貸料	320	301
受取技術料	271	318
持分法による投資利益	724	679
その他	358	301
営業外収益合計	1,999	1,998
営業外費用		
支払利息	135	102
たな卸資産廃棄損	8	31
為替差損	357	199
支払補償費	29	11
その他	145	164
営業外費用合計	677	509
経常利益	13,649	12,901
特別利益		
固定資産売却益	13	34
投資有価証券売却益	12	0
関係会社株式売却益	-	85
災害損失引当金戻入益	-	20
その他	9	-
特別利益合計	34	140

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 3	3 36
固定資産除却損	4 25	4 45
投資有価証券売却損	-	234
投資有価証券評価損	13	8
デリバティブ損失	66	80
災害による損失	5 270	5 63
持分変動損失	-	108
その他	29	12
特別損失合計	408	589
税金等調整前当期純利益	13,275	12,452
法人税、住民税及び事業税	4,906	4,357
法人税等調整額	422	587
法人税等合計	4,484	4,945
少数株主損益調整前当期純利益	8,791	7,507
少数株主利益	1,336	1,193
当期純利益	7,454	6,314

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,791	7,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	787	944
繰延ヘッジ損益	26	12
為替換算調整勘定	1,267	1,462
持分法適用会社に対する持分相当額	5	39
その他の包括利益合計	2,076	544
包括利益	6,714	6,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,692	6,212
少数株主に係る包括利益	1,022	750

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,560	4,560
当期末残高	4,560	4,560
資本剰余金		
当期首残高	3,913	3,913
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,913	3,913
利益剰余金		
当期首残高	59,214	65,508
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,214
当期純利益	7,454	6,314
連結範囲の変動	54	216
当期変動額合計	6,294	5,315
当期末残高	65,508	70,824
自己株式		
当期首残高	3,611	3,619
当期変動額		
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	1	1
当期変動額合計	8	2
当期末残高	3,619	3,622
株主資本合計		
当期首残高	64,075	70,362
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,214
当期純利益	7,454	6,314
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	1
連結範囲の変動	54	216
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	1	1
当期変動額合計	6,286	5,313
当期末残高	70,362	75,676

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,680	2,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	893
当期変動額合計	516	893
当期末残高	2,163	3,056
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	25	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	15
当期変動額合計	25	15
当期末残高	50	34
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,825	4,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,216	1,010
当期変動額合計	1,216	1,010
当期末残高	4,041	5,052
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	170	1,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,758	101
当期変動額合計	1,758	101
当期末残高	1,929	2,030
少数株主持分		
当期首残高	12,227	12,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	641	758
当期変動額合計	641	758
当期末残高	12,869	13,628

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	76,133	81,303
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,214
当期純利益	7,454	6,314
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	1
連結範囲の変動	54	216
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,116	656
当期変動額合計	5,169	5,970
当期末残高	81,303	87,273

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,275	12,452
減価償却費	3,534	3,569
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20	40
賞与引当金の増減額（ は減少）	297	26
退職給付引当金の増減額（ は減少）	188	373
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	63	12
受取利息及び受取配当金	323	398
支払利息	135	102
為替差損益（ は益）	357	199
持分法による投資損益（ は益）	724	679
有形固定資産除却損	21	43
投資有価証券評価損益（ は益）	13	8
売上債権の増減額（ は増加）	695	2,840
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,344	1,069
前渡金の増減額（ は増加）	873	131
仕入債務の増減額（ は減少）	304	1,172
未払金の増減額（ は減少）	584	378
前受金の増減額（ は減少）	1,462	303
未払消費税等の増減額（ は減少）	16	235
その他	194	1,088
小計	16,433	13,845
利息及び配当金の受取額	149	538
利息の支払額	126	128
法人税等の支払額	3,822	5,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,634	8,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,098	3,928
定期預金の払戻による収入	1,043	1,485
投資有価証券の取得による支出	763	515
投資有価証券の売却による収入	305	1,210
有形固定資産の取得による支出	2,949	4,671
有形固定資産の売却による収入	46	124
貸付けによる支出	940	26
貸付金の回収による収入	153	46
その他	709	905
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,911	7,179

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	515	7
短期借入金の返済による支出	2,714	425
長期借入れによる収入	2,077	712
長期借入金の返済による支出	3,261	746
自己株式の取得による支出	6	5
少数株主からの払込みによる収入	-	298
配当金の支払額	1,214	1,214
少数株主への配当金の支払額	276	302
その他	203	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,083	1,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	431
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,149	473
現金及び現金同等物の期首残高	20,280	21,417
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	12	-
現金及び現金同等物の期末残高	21,417	20,944

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 40社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

従来連結子会社であった(株)佑光社は、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 2社

パーカーパシフィックインターナショナル(株)、上海パーカー表面改質

なお、非連結子会社であったピー・アイ オブ イタリア(株)については、清算したことにより、非連結子会社等から除外しております。

(3) 連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微でありますので、除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 1社

パーカーパシフィックインターナショナル(株)

(2) 持分法適用関連会社 13社

主要な会社等の名称

(株)パーカーコーポレーション、パーカー熱処理工業(株)、ミリオン化学(株)、大韓パーカライジング(株)、瀋陽パーカライジング、上海パーカライジング

なお、ピー・アイ オブ イタリア(株)については、清算したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

インドに所在する連結子会社を除く在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

また、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 製品保証引当金

加工処理に係る製品保証費用の発生に備えるため、見積額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段については、為替予約取引を行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務を対象にしております。

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。

(7) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【連結財務諸表に対する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	50,259百万円	50,580百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,915百万円	5,241百万円
その他の投資その他の資産 出資金	1,754	2,070

3 担保資産

- (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	322百万円	307百万円
構築物	1	1
土地	344	355
自己株式	416	416
合計	1,085	1,081

- (2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	500百万円	500百万円
1年以内返済予定長期借入金	70	40
長期借入金	560	520
合計	1,130	1,060

4 偶発債務

連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ミリオン化学(株)	525百万円	600百万円
上海パーカライジング	78	-
瀋陽パーカライジング	136	100
合計	740	700

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	31百万円	-
受取手形裏書譲渡高	2	-

6 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	669百万円
支払手形	-	595

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)は売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
たな卸資産評価損(は戻入額)	34百万円	0百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
研究開発費	2,132百万円	2,189百万円

3 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
-	-	土地 34百万円

4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	7百万円	建物 10百万円
機械装置	12	機械装置 22
工具器具備品	2	工具器具備品 1

5 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害損失引当金繰入額	238百万円	操業休止期間中の費用	50百万円
たな卸資産廃棄損	15	その他	13
その他	16	-	-
合計	270	合計	63

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	941百万円
組替調整額	242
税効果調整前	1,184
税効果額	239
その他有価証券評価差額金	944

繰延ヘッジ損益

当期発生額	24
税効果調整前	24
税効果額	11
繰延ヘッジ損益	12

為替換算調整勘定

当期発生額	1,456
組替調整額	6
為替換算調整勘定	1,462

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	34
組替調整額	4

持分法適用会社に対する持分相当額

持分法適用会社に対する持分相当額	39
その他の包括利益合計	544

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,302,262			66,302,262
合計	66,302,262			66,302,262

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,326,661	10,536		4,337,197
合計	4,326,661	10,536		4,337,197

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

5,524株

持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加

5,012株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	607	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,302,262			66,302,262
合計	66,302,262			66,302,262

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,337,197	4,958	5,210	4,336,945
合計	4,337,197	4,958	5,210	4,336,945

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,958株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,100株

持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の減少 4,110株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	607	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 7日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	607	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	25,683百万円	23,632百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	4,265	2,687
現金及び現金同等物	21,417	20,944

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

長期預金は、期日前解約特約付預金(コーラブル預金)が含まれております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の必要性を各事業部等で検討の上、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,683	25,683	
(2) 受取手形及び売掛金	25,035	25,035	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	317	298	19
関係会社株式	258	1,281	1,022
その他有価証券	12,727	12,727	
資産計	64,022	65,025	1,003
(1) 支払手形及び買掛金	11,992	11,992	
(2) 短期借入金	3,268	3,268	
(3) 1年以内返済予定の 長期借入金	556	556	
(4) 未払法人税等	2,981	2,981	
(5) 長期借入金	3,138	3,196	57
負債計	21,937	21,995	57
デリバティブ取引(1)	188	281	92

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,632	23,632	
(2) 受取手形及び売掛金	27,431	27,431	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	314	275	38
関係会社株式	234	1,280	1,045
その他有価証券	14,901	14,901	
(4) 長期預金	2,000	1,996	3
資産計	68,514	69,517	1,002
(1) 支払手形及び買掛金	12,861	12,861	
(2) 短期借入金	2,731	2,731	
(3) 1年以内返済予定の 長期借入金	560	560	
(4) 未払法人税等	2,202	2,202	
(5) 長期借入金	3,223	3,331	108
負債計	21,577	21,686	108
デリバティブ取引（ 1）	49	117	68

（ 1） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また譲渡性預金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場関係会社株式	4,656	5,007
非上場株式	271	260

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	25,683			
受取手形及び売掛金	25,035			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		217		100
合計	50,718	217		100

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,632			
受取手形及び売掛金	27,431			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	214			100
その他有価証券	2,000			
長期預金		1,996		
合計	53,277	1,996		100

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		1,058	1,755	185	130	8
合計		1,058	1,755	185	130	8

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		1,944	301	746	142	86
合計		1,944	301	746	142	86

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	50	52	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	267	245	22
合計	317	298	19

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	214	216	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100	58	41
合計	314	275	38

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,384	2,968	4,416
(2) その他			
投資信託	193	164	29
小計	7,578	3,132	4,446
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,636	4,105	468
(2) その他			
投資信託	1,512	1,800	287
小計	5,149	5,905	756
合計	12,727	9,037	3,689

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,629	4,319	5,310
(2) その他			
投資信託	117	90	27
小計	9,747	4,409	5,338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,791	3,237	446
(2) その他			
投資信託	362	388	25
譲渡性預金	2,000	2,000	
小計	5,153	5,626	472
合計	14,901	10,035	4,865

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) その他			
投資信託	1,152	-	234
合計	1,152	0	234

(注) 前連結会計年度において、有価証券について13百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について8百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、時価水準及び財務比率などの検討を行い、回復可能性等を考慮して総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	変動受取・固定支払				
	ニッケル	1,096	-	122	10

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建				
	コール米ドル	612	287	66	66

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建				
	コール米ドル	612	205	49	49

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	1,129	409	92
	買建				
	米ドル				

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	1,129	292	68
	買建				
	米ドル				

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、海外では連結子会社10社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度を13社が、企業年金制度を9社が、厚生年金基金制度を5社が有しております。

2 退職給付債務の額、年金資産の額、退職給付引当金の額及びその他の退職給付債務に関する事項

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
退職給付債務	8,244	3,721	11,965
年金資産	-	1,784	1,784
未積立退職給付債務(-)	8,244	1,937	10,181
未認識数理計算上の差異	195	402	597
未認識過去勤務債務	-	45	45
退職給付引当金(- -)	<u>8,048</u>	<u>1,489</u>	<u>9,538</u>

(注) 1 総合設立型厚生年金基金の年金資産額7,548百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算しております。)は含まれておりません。

2 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
退職給付債務	8,445	3,912	12,358
年金資産	-	1,801	1,801
未積立退職給付債務(-)	8,445	2,111	10,556
未認識数理計算上の差異	137	498	636
未認識過去勤務債務	-	43	43
退職給付引当金(- -)	<u>8,307</u>	<u>1,569</u>	<u>9,876</u>

(注) 1 総合設立型厚生年金基金の年金資産額7,677百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算しております。)は含まれておりません。

2 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の額、勤務費用の額、利息費用の額及びその他の退職給付費用に関する事項

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
勤務費用	519	151	671
利息費用	138	82	220
期待運用収益	-	38	38
数理計算上の差異処理額	25	69	95
過去勤務債務の費用処理額	-	9	9
臨時支払退職金	0	-	0
退職給付費用合計 (+ + + + +)	684	274	958

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
勤務費用	550	285	836
利息費用	117	66	184
期待運用収益	-	37	37
数理計算上の差異処理額	54	75	130
過去勤務債務の費用処理額	-	9	9
臨時支払退職金	0	-	0
退職給付費用合計 (+ + + + +)	724	399	1,123

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4 割引率、期待運用収益率、退職給付見込額の期間配分方法、過去勤務債務の額の処理年数及びその他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.5%	2.5%

退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	225百万円	167百万円
貸倒引当金	28	44
賞与引当金	937	862
退職給付引当金	3,832	3,467
役員退職慰労引当金	320	264
欠損金	290	73
固定資産未実現利益	1,190	1,181
賞与分社会保険料	128	142
会員権評価減	27	24
減損損失累計額	290	260
その他	981	784
繰延税金資産小計	8,254	7,274
評価性引当額	1,418	998
繰延税金資産合計	6,835	6,275
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	504	474
その他有価証券評価差額	1,436	1,664
その他	460	562
繰延税金負債合計	2,401	2,701
繰延税金資産の純額	4,434	3,573

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,583百万円	1,468百万円
固定資産 繰延税金資産	2,851	2,121
固定負債 繰延税金負債	-	16

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	0.7	0.8
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	2.6	1.0
子会社使用税率差異	3.7	3.6
持分法投資利益	2.2	2.2
評価性引当金の増減	0.0	3.4
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	-	4.3
その他	1.1	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	39.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が300百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が536百万円、その他有価証券評価差額金が236百万円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は320百万円(営業外収益に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は301百万円(営業外収益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額並びに時価及び意当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,882	168	6,714	8,770

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
減価償却以外の特段の変動事由はありません。
3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,714	167	6,547	8,378

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
減価償却以外の特段の変動事由はありません。
3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	36,601	9,911	30,943	77,455	3,027	80,483		80,483
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,374	967	66	2,408	1,565	3,974	3,974	
計	37,975	10,878	31,010	79,864	4,593	84,458	3,974	80,483
セグメント利益	9,594	421	6,240	16,256	408	16,665	4,337	12,327
セグメント資産	28,441	9,612	40,847	78,901	6,556	85,457	39,468	124,925
その他の項目								
減価償却費	904	86	1,869	2,860	434	3,295	362	3,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	432	53	2,207	2,692	170	2,863	460	3,324

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,337百万円には、セグメント間取引消去149百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 4,486百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額39,468百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産49,587百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は、6,670百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	35,822	15,250	30,868	81,941	2,817	84,758		84,758
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,461	355	26	1,842	1,416	3,258	3,258	
計	37,283	15,605	30,894	83,783	4,233	88,017	3,258	84,758
セグメント利益	8,659	650	5,887	15,197	278	15,475	4,063	11,411
セグメント資産	30,187	10,980	42,996	84,164	6,827	90,991	39,525	130,517
その他の項目								
減価償却費	885	77	1,821	2,784	410	3,195	374	3,569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,280	92	2,712	4,085	531	4,616	16	4,599

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,063百万円には、セグメント間取引消去330百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 4,393百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額39,525百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産50,606百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は、7,312百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
54,972	21,817	3,636	57	80,483

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
24,722	9,202	1,380	35,304

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
53,337	27,376	3,990	53	84,758

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
24,266	9,595	1,448	35,311

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	40	0	1	42		42		42
当期末残高	292		4	296		296		296

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	74		1	76		76		76
当期末残高	196		2	199		199		199

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)パーカーコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)パーカーコーポレーション

(百万円)

流動資産合計	9,920
固定資産合計	9,880
流動負債合計	6,848
固定負債合計	3,262
純資産合計	9,689
売上高	18,122
税引前当期純利益	439
当期純利益	238

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)パーカーコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)パーカーコーポレーション

(百万円)

流動資産合計	11,372
固定資産合計	10,353
流動負債合計	8,311
固定負債合計	3,627
純資産合計	9,786
売上高	19,007
税引前当期純利益	336
当期純利益	73

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,104円39銭	1,188円49銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	81,303	87,273
普通株式に係る純資産額(百万円)	68,433	73,645
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	12,869	13,628
普通株式の発行済株式数(株)	66,302,262	66,302,262
普通株式の自己株式数(株)	4,337,197	4,336,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	61,965,065	61,965,317

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	120円29銭	101円90銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,454	6,314
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,454	6,314
普通株式の期中平均株式数(株)	61,970,696	61,964,878

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,268	2,731	0.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	556	560	1.89	
1年以内に返済予定のリース債務	74	44		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,138	3,223	1.65	平成25年4月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	127	103		平成25年4月～ 平成30年7月
その他有利子負債				
合計	7,165	6,663		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,944	301	746	142
リース債務	52	28	16	5

3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	17,904	37,999	59,973	84,758
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,696	5,789	9,575	12,452
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,358	3,176	4,769	6,314
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.92	51.26	76.97	101.90

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.92	29.34	25.70	24.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,242	7,227
受取手形	1 3,724	1, 3 4,069
売掛金	1 10,952	1 11,594
有価証券	-	2,164
商品及び製品	609	646
仕掛品	74	106
原材料及び貯蔵品	1,076	1,032
前渡金	1	46
前払費用	78	80
繰延税金資産	993	828
短期貸付金	42	15
関係会社短期貸付金	408	146
その他	721	666
貸倒引当金	103	143
流動資産合計	28,820	28,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,837	15,022
減価償却累計額	9,850	10,161
建物(純額)	4,986	4,861
構築物	1,755	1,765
減価償却累計額	1,479	1,522
構築物(純額)	275	242
機械及び装置	11,205	11,123
減価償却累計額	10,355	10,383
機械及び装置(純額)	849	740
車両運搬具	351	363
減価償却累計額	285	302
車両運搬具(純額)	65	60
工具、器具及び備品	3,319	3,387
減価償却累計額	2,793	2,987
工具、器具及び備品(純額)	526	399
土地	9,233	9,233
リース資産	740	609
減価償却累計額	424	384
リース資産(純額)	315	225
建設仮勘定	83	31
有形固定資産合計	16,336	15,795

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	6	3
借地権	23	23
ソフトウェア	22	29
その他	37	35
無形固定資産合計	89	92
投資その他の資産		
投資有価証券	11,635	11,249
関係会社株式	8,469	8,498
関係会社出資金	2,387	2,521
長期貸付金	7	236
関係会社長期貸付金	1,696	2,021
破産更生債権等	25	23
敷金及び保証金	349	342
長期前払費用	56	45
繰延税金資産	1,071	666
保険積立金	817	1,187
会員権	196	196
長期預金	-	2,000
その他	9	8
貸倒引当金	104	107
投資その他の資産合計	26,618	28,890
固定資産合計	43,044	44,778
資産合計	71,865	73,260
負債の部		
流動負債		
支払手形	420	398 ₃
買掛金	6,363 ₁	6,242 ₁
1年内返済予定の長期借入金	1,150	150
リース債務	165	118
未払金	857	1,028
未払費用	389	511
未払法人税等	1,873	1,328
未払消費税等	165	78
前受金	8	7
預り金	1,432	1,358
賞与引当金	1,480	1,460
役員賞与引当金	53	62
災害損失引当金	182	-
設備関係支払手形	398	114 ₃

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	51	50
流動負債合計	14,991	12,909
固定負債		
長期借入金	925	875
関係会社長期借入金	750	650
リース債務	150	107
退職給付引当金	6,592	6,807
役員退職慰労引当金	563	562
資産除去債務	20	15
その他	552	566
固定負債合計	9,553	9,584
負債合計	24,545	22,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金		
資本準備金	3,912	3,912
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,913	3,913
利益剰余金		
利益準備金	1,140	1,140
その他利益剰余金		
配当積立金	500	500
研究開発積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	507	473
別途積立金	32,200	35,200
繰越利益剰余金	5,200	4,860
利益剰余金合計	40,048	42,674
自己株式	3,103	3,108
株主資本合計	45,418	48,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,901	2,726
評価・換算差額等合計	1,901	2,726
純資産合計	47,319	50,766
負債純資産合計	71,865	73,260

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
薬品売上高		
製品売上高	19,147	18,728
商品売上高	5,451	5,194
薬品売上高 合計	24,598	23,923
加工料収入	10,806	10,797
装置売上高	3,237	3,154
売上高合計	38,642	37,874
売上原価		
薬品売上原価		
製品期首たな卸高	558	487
商品期首たな卸高	92	56
当期製品仕入高	1,800	1,749
当期商品仕入高	4,701	4,498
当期製品製造原価	6,497	6,542
合計	13,650	13,334
他勘定振替高	98	88
製品期末たな卸高	487	505
商品期末たな卸高	56	61
薬品売上原価 合計	13,008	12,678
加工原価	7,459	7,518
装置売上原価		
装置期首たな卸高	77	65
当期装置仕入高	2,267	1,997
当期装置製造原価	300	392
合計	2,644	2,455
他勘定振替高	26	9
期末装置たな卸高	65	79
装置売上原価 合計	2,552	2,365
売上原価合計	23,020	22,563
売上総利益	15,622	15,311

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費		
運搬費	784	794
役員報酬	187	205
従業員給料	2,240	2,246
賞与	801	697
賞与引当金繰入額	847	846
退職給付費用	432	451
役員賞与引当金繰入額	69	60
役員退職慰労引当金繰入額	24	28
法定福利費	581	601
福利厚生費	281	279
交際費	139	132
旅費及び交通費	318	320
通信費	67	62
租税公課	170	168
減価償却費	299	290
賃借料	310	305
貸倒引当金繰入額	0	4
その他	1,151	1,226
技術研究費	1,572	1,612
	5	5
販売費及び一般管理費合計	10,282	10,334
	6	6
営業利益	5,339	4,977
営業外収益		
受取利息	51	40
受取配当金	806	973
受取賃貸料	354	335
受取技術料	700	585
その他	139	112
営業外収益合計	2,051	2,047
	7	7
営業外費用		
支払利息	74	45
たな卸資産廃棄損	0	0
支払補償費	29	11
為替差損	93	10
貸倒引当金繰入額	22	40
その他	67	53
営業外費用合計	288	162
経常利益	7,102	6,861

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	-	32
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	4	33
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8 18	8 24
投資有価証券売却損	-	234
関係会社株式売却損	-	62
投資有価証券評価損	-	6
関係会社株式評価損	103	-
災害による損失	9 213	9 62
その他	22	5
特別損失合計	359	396
税引前当期純利益	6,748	6,498
法人税、住民税及び事業税	2,806	2,237
法人税等調整額	256	366
法人税等合計	2,549	2,604
当期純利益	4,198	3,894

(イ)【製品薬品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注 1	5,173	79.6	5,173	79.0
労務費		598	9.2	613	9.4
経費		725	11.2	756	11.6
当期総製造費用		6,497	100.0	6,542	100.0
期首仕掛品棚卸高					
合計		6,497		6,542	
期末仕掛品棚卸高					
当期製品製造原価		6,497		6,542	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

(費目)	(前事業年度)	(当事業年度)
運搬費	174百万円	176百万円
減価償却費	202	228

2 原価計算の方法

総合原価計算制度を採用し、個別予定原価により製品の受入を行い期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、棚卸製品原価、その他に配賦する方法によっております。

原価差額配賦内訳は次のとおりであります。

(前事業年度)				(当事業年度)			
項目	製品 売上原価 (百万円)	棚卸 製品原価 (百万円)	その他 (百万円)	項目	製品 売上原価 (百万円)	棚卸 製品原価 (百万円)	その他 (百万円)
予定原価	8,520	496	151	予定原価	8,394	528	88
調整額	215	9	3	調整額	211	23	2
実際原価	8,305	487	147	実際原価	8,182	505	86

(ロ)【加工原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注 1	791	10.6	783	10.4
労務費		2,186	29.3	2,141	28.5
経費		3,093	41.5	3,255	43.4
外注加工費		1,389	18.6	1,330	17.7
当期総加工費用		7,460	100.0	7,511	100.0
期首仕掛品棚卸高		50		51	
合計		7,511		7,563	
期末仕掛品棚卸高		51		58	
当期加工原価		7,459		7,518	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

(費目)	(前事業年度)	(当事業年度)
電力費	556百万円	580百万円
運搬費	439	437
減価償却費	273	276
消耗品費	251	311

2 総合原価計算制度を採用しております。

(ハ)【装置製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		37	11.7	49	11.5
労務費		95	29.6	89	20.7
経費		40	12.7	42	9.8
外注製造費		148	46.0	250	58.0
当期製造費用		322	100.0	430	100.0
期首仕掛品棚卸高		1		23	
合計		323		454	
期末仕掛品棚卸高		23		62	
当期装置製造原価		300		392	

(注) 総合原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,560	4,560
当期末残高	4,560	4,560
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,912	3,912
当期末残高	3,912	3,912
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	3,913	3,913
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,913	3,913
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,140	1,140
当期末残高	1,140	1,140
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	500	500
当期末残高	500	500
研究開発積立金		
当期首残高	500	500
当期末残高	500	500
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	541	507
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	33	34
当期変動額合計	33	34
当期末残高	507	473
別途積立金		
当期首残高	30,400	32,200

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	3,000
当期変動額合計	1,800	3,000
当期末残高	32,200	35,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,036	5,200
当期変動額		
剰余金の配当	1,268	1,268
固定資産圧縮積立金の取崩	33	34
別途積立金の積立	1,800	3,000
当期純利益	4,198	3,894
当期変動額合計	1,163	340
当期末残高	5,200	4,860
利益剰余金合計		
当期首残高	37,118	40,048
当期変動額		
剰余金の配当	1,268	1,268
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	4,198	3,894
当期変動額合計	2,929	2,625
当期末残高	40,048	42,674
自己株式		
当期首残高	3,097	3,103
当期変動額		
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	6	4
当期末残高	3,103	3,108
株主資本合計		
当期首残高	42,494	45,418
当期変動額		
剰余金の配当	1,268	1,268
当期純利益	4,198	3,894
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	2,923	2,621
当期末残高	45,418	48,039

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,392	1,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	825
当期変動額合計	491	825
当期末残高	1,901	2,726
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,392	1,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	825
当期変動額合計	491	825
当期末残高	1,901	2,726
純資産合計		
当期首残高	44,887	47,319
当期変動額		
剰余金の配当	1,268	1,268
当期純利益	4,198	3,894
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	825
当期変動額合計	2,432	3,446
当期末残高	47,319	50,766

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品、原材料...総平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

また、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	448百万円	437百万円
売掛金	1,563	1,630
買掛金	652	549
短期預り金	1,395	1,311

2 偶発債務

下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株雄元	1,840百万円	1,990百万円
ミリオン化学(株)	525	600
瀋陽パーカライジング	136	100
広州パーカライジング	35	-
佛山パーカー表面改質	210	145
日本パーカライジング マレーシア(株)	0	0
ベトナムパーカライジングハノイ	29	14
パーカー金属処理インドネシア(株)	408	816
上海パーカライジング	78	-
合計	3,263	3,666

3 会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	484百万円
支払手形	-	74
設備関係支払手形	-	18

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)は売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産評価損(は戻入額)	34百万円	0百万円

- 2 薬品売上原価の他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
加工部門への振替高	79百万円	75百万円
製品手直し庫出高他	18	13

- 3 装置売上原価の他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
見本品等無償提供他	26百万円	9百万円

- 4 当期製品仕入高、当期商品仕入高、加工原価、当期装置仕入高には、次の関係会社よりの仕入高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社よりの仕入高	5,949百万円	5,305百万円

- 5 技術研究費の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
人件費	1,092百万円	1,040百万円
福利厚生費	49	47
修繕費	38	49
試験費	66	63
減価償却費	156	244

- 6 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	1,806百万円	1,888百万円

7 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	43百万円	32百万円
受取配当金	599	735
受取賃貸料	237	214
受取技術料	594	477
その他の収益	22	12

8 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	7百万円	機械装置 13百万円
機械装置	4	固定資産撤去費用 6

9 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害損失引当金繰入額	182百万円	操業休止期間中の費用 50百万円
たな卸資産廃棄損	15	その他 12
その他	16	-
合計	213	合計 62

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,864,699	5,524		2,870,223
合計	2,864,699	5,524		2,870,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,524株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,870,223	4,958	1,100	2,874,081
合計	2,870,223	4,958	1,100	2,874,081

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,958株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,100株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	225	1,175	949
計	225	1,175	949

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	225	1,211	986
計	225	1,211	986

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 子会社株式	7,760	7,789
(2) 関連会社株式	483	483
計	8,244	8,272

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	33百万円	54百万円
賞与引当金	599	552
退職給付引当金	2,669	2,413
役員退職慰労引当金	228	199
減損損失累計額	224	196
その他	882	496
繰延税金資産小計	4,636	3,912
評価性引当額	648	487
繰延税金資産合計	3,988	3,424
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	345	283
その他有価証券評価差額	1,576	1,645
繰延税金負債合計	1,922	1,929
繰延税金資産の純額	2,065	1,495

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	1.7	1.8
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	4.2	5.4
試験研究費税額控除	2.1	2.4
評価性引当額の増減	0.8	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	-	5.6
その他	1.1	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	40.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が150百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が363百万円、その他有価証券評価差額金が212百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	745円99銭	800円38銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	47,319	50,766
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,319	50,766
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	66,302,262	66,302,262
普通株式の自己株式数(株)	2,870,223	2,874,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,432,039	63,428,181

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	66円19銭	61円39銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,198	3,894
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,198	3,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	63,434,855	63,430,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
トヨタ自動車(株)	485,575	1,733
(株)千葉銀行	2,554,082	1,348
大日精化工業(株)	1,798,000	697
NOK(株)	317,200	570
日産自動車(株)	548,790	483
(株)シンニッタン	939,200	481
(株)みずほフィナンシャル グループ	3,178,176	429
(株)大垣共立銀行	1,200,000	357
(株)三井住友フィナンシャル グループ	130,874	356
Dürr AG	69,000	350
荏原ユーザライト(株)	113,500	292
三菱電機(株)	375,879	275
東プレ(株)	313,400	272
日産車体(株)	314,000	271
(株)ダイフク	500,000	240
日本化学産業(株)	410,000	228
王子製紙(株)	507,310	202
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	408,650	168
新日本製鐵(株)	607,275	137
スズキ(株)	63,000	124
(株)ADEKA	145,000	113
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	58,649	99
(株)ユーシン	133,000	93
(株)TBK	152,000	85
関西ペイント(株)	93,381	77

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
東京計器(株)	369,000	67
大和ハウス工業(株)	60,000	65
いすゞ自動車(株)	134,495	65
デンヨー(株)	59,000	60
ユシロ化学工業(株)	65,000	59
高周波熱錬(株)	75,000	57
(株)スパンクリートコーポレーション	129,400	55
星光PMC(株)	164,000	54
ウシオ電機(株)	42,185	49
新日本空調(株)	100,000	49
その他49銘柄	1,705,436	600
計	18,319,457	10,678

【債券】

満期保有目的の債券

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
American Honda Finance Corporation 米ドル建て固定利付債	2百万US\$	164
小計	2	164
(投資有価証券)		
SGAソシエテ・ジェネラル・ アクセプタンス 早期償還条項付ユーロ円債	100百万円	100
小計	100	100
計		264

【その他】

その他有価証券

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
譲渡性預金		
三菱UFJ信託銀行(株)		1,000
JAバンク大阪信連		1,000
小計		2,000
(投資有価証券)		
投資信託受益証券		
ユキ・ミズホ・ジャパン・ ダイナミック・グロース・ファンド	19,000	72
プラザ日本株ファンド	100,000,000	63
TA技術フォーカスオープン 光る知財	100,000,000	45
ノムラ日本株戦略ファンド	60,000,000	29
優先出資証券		
MUFGキャピタルファイナンス1LTD	30,000	261
小計		471
計		2,471

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,837	230	44	15,022	10,161	351	4,861
構築物	1,755	11	2	1,765	1,522	44	242
機械装置	11,205	233	315	11,123	10,383	329	740
車両運搬具	351	29	17	363	302	33	60
工具器具備品	3,319	179	112	3,387	2,987	306	399
土地	9,233			9,233			9,233
リース資産	740	89	220	609	384	179	225
建設仮勘定	83	120	171	31			31
有形固定資産計	41,526	893	883	41,536	25,741	1,244	15,795
無形固定資産							
のれん	14			14	10	2	3
借地権	23			23			23
ソフトウェア	84	16		101	71	10	29
その他	63	1	3	62	26	1	35
無形固定資産計	186	17	3	201	108	14	92
長期前払費用	71	19	0	91	45	30	45

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	207	53	5	5	250
賞与引当金	1,480	1,460	1,480		1,460
役員賞与引当金	53	62	53		62
災害損失引当金	182		182		
役員退職慰労引当金	563	28	29		562

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ)現金及び預金

現金及び預金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	0
普通預金	6,703
定期預金	500
別段預金	8
小計	7,213
計	7,227

(ロ)受取手形

受取手形の相手先業種別内訳は次のとおりであります。

業種別	金額(百万円)	主な相手先
電機器具関係	56	(株)カドワキ9 大阪鋼管(株)7 (株)キューヘン6
鉄鋼金属関係	671	(株)淀川製鋼所64 日鉄東海鋼線(株)35 宮崎精鋼(株)35
輸送用機器関係	472	メタコート工業(株)61 (株)椿本チェーン41 曙ブレーキ山形製造(株)21
諸機械関係	359	(株)日ピス岩手24 大久保歯車工業(株)18 (株)成光製作所14
その他	2,509	パーカー興産(株)291 (株)日本パーカライジング広島工場247 小川産業(株)138
計	4,069	

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日	受取手形(百万円)
平成24年 3月	484
4月	980
5月	909
6月	828
7月	726
8月	117
9月以降	22
計	4,069

(八) 売掛金

売掛金の相手先業種別内訳は次のとおりであります。

業種別	金額(百万円)	主な相手先
電機器具関係	233	日新電機(株)58 三菱電機(株)42 日立アプライアンス(株)13
鉄鋼金属関係	3,246	新日本製鐵(株)973 住友金属工業(株)440 JFEスチール(株)398
輸送用機器関係	2,364	日立オートモティブシステムズ(株)454 ASブレーキシステムズ(株)316 アイシン・エイ・ダブリュ(株)188
諸機械関係	918	日立建機(株)154 NSKステアリングシステムズ(株)77 NKワークス(株)68
その他	4,831	上海パーカライジング549 (株)エクチ547 (株)扇商会312
計	11,594	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
10,952	39,574	38,931	11,594	77.05	104.26

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

(二)商品

商品の内訳は次のとおりであります。

品名	金額(百万円)
防錆油	4
工業用洗剤	7
その他	49
計	61

(ホ)製品

製品の内訳は次のとおりであります。

品名		数量(t)	金額(百万円)
薬品	金属表面処理剤	2,382	354
	その他		150
	計		505
装置	塗装機器他		79
	計		79
合計			584

(ヘ)原材料

原材料の内訳は次のとおりであります。

種類	数量(t)	金額(百万円)
無機酸、アルカリ類	1,109	133
塩類	506	68
金属塩類	286	405
有機薬品	108	66
界面活性剤	25	15
油脂、脂肪酸樹脂類	177	63
金属並びに金属酸化物	129	37
その他		128
計	2,342	919

(ト)仕掛品

仕掛品の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
加工仕掛品	43
装置仕掛品	62
計	106

(チ)貯蔵品

貯蔵品の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
カタログ及び消耗品他	112
計	112

(リ)関係会社株式

関係会社株式の内訳は次のとおりであります。

銘柄	金額(百万円)
ツルテック(株)	1,906
日本カニゼン(株)	1,550
パーカー金属処理インドネシア(株)	542
ニッパケミカルズ(株)	515
パーカーエンジニアリング(株)	477
パーカー加工(株)	458
その他(計28社)	3,048
合計	8,498

負債の部

(イ)支払手形

支払手形の内訳は次のとおりであります。

業種	金額(百万円)	主な相手先
商社・代理店	110	阪和興業(株)39 川津産業(株)20 島貿易(株)17
化学	74	山田化成(株)31 三京化成(株)8 城北化学工業(株)4
その他	214	三協立山アルミ(株)39 (有)グリムファクトリー32 日本電工(株)18
計	398	

(ロ)設備関係支払手形

設備関係支払手形の内訳は次のとおりであります。

会社名	金額(百万円)
東光技研工業(株)	27
積水アクアシステム(株)	14
コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)	7
アルテア技研(株)	7
その他	57
計	114

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成24年3月	74	18
4月	89	45
5月	85	10
6月	71	13
7月	78	26
計	398	114

(八)買掛金

買掛金の内訳は次のとおりであります。

業種	金額(百万円)	主な相手先
商社・代理店	374	前田化学(株)128 エスケー化学(株)30 小西安(株)29
化学	257	(株)川邑研究所56 白石産業(株)43 D I C (株)24
ファクタリング	4,033	グローバルファクタリング(株)4,033
関係会社	588	パーカー興産(株)207 (株)パーカーコーポレーション128 パーカーエンジニアリング(株)47
その他	988	日立オートモティブシステムズ(株)205 アイシン・エイ・ダブリュ(株)156 蝶理(株)57
合計	6,242	

(二)退職給付引当金

退職給付引当金の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,370
未認識数理計算上の差異	515
未認識過去勤務債務	25
年金資産	1,022
合計	6,807

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.parker.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第126期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第127期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第127期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第127期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

日本パーカライジング株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パーカライジング株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本パーカライジング株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。